

平成30年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の

点検・評価に関する報告書

(平成29年度事業対象)

平成30年9月

宮崎市教育委員会

## 目次

	ページ
はじめに	1
1 教育委員会の活動に関すること	
(1) 第3次宮崎市教育委員会活性化プラン	2
(2) 教育委員会の活動に関する点検・評価シート	3
2 教育委員会が管理・執行する事務に関すること	
教育委員会が管理・執行する事務に関する点検・評価シート	6
3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務等に関すること	
(1) 宮崎市教育ビジョン改訂版の概要	9
(2) 基本目標別事務事業の点検・評価シート	
(ア) 基本目標1 学校教育の充実	10
(イ) 基本目標2 教育環境の充実	44
(ウ) 基本目標3 社会教育・家庭教育の充実	74
(エ) 重点目標 防災教育の充実	91
4 宮崎市教育委員会の総合評価	95
5 委員の意見等	97
6 今後の対応	97
用語解説	98
( *1 のような表記があるものについては、用語解説の中で説明を加えています。)	
宮崎市教育委員会点検・評価会議設置要綱	102

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## はじめに

宮崎市教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について、平成20年度から点検・評価を行っています。

この点検・評価制度は、政策効果を把握し、必要性、効率性などの観点から自ら評価を行うことにより、効率的な教育行政に資するとともに、その結果を公表することにより、住民への説明責任を果たすことを目的として行うものです。

なお、この点検・評価に関する方法等については特段の定めがないことから、宮崎市教育委員会では、活動や事業等を「1 教育委員会の活動」、「2 教育委員会が管理・執行する事務」、「3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務等」の3つに分類し、そのうえで「1」及び「2」については、実績及びそれに基づく総括を行い、また、「3」については、「宮崎市教育ビジョン改訂版」に沿って事務事業を整理したうえで、20の主な施策、重点目標ごとに点検・評価を行っています。

また、平成29年度は、宮崎市教育ビジョン改訂版の最終年度であったので、宮崎市教育ビジョン改訂版の総括的な評価を行うとともに、第二次宮崎市教育ビジョンでの展開につながるようなまとめ方としました。

### 点検・評価会議

宮崎市教育委員会	教育長	西田	幸一郎
	代表教育委員	松野	隆
	委員	畠山	利枝
	委員	江草	美千代
	委員	柳田	哲宏

### 学識経験者

公立大学法人宮崎公立大学	准教授	野崎	秀正
宮崎市PTA協議会	会長	尾崎	由有子

## 1 教育委員会の活動に関すること

教育委員会の活動に関しては、第3次宮崎市教育委員会活性化プラン（平成28・29年度）に基づき実施し、その実績を次頁のとおり点検項目ごとに取りまとめ、総括することで点検・評価としました。

### (1) 第3次宮崎市教育委員会活性化プラン

本市教育委員会では、平成19年1月に「宮崎市教育委員会改革プラン」を策定し、平成22年4月からは、改革プランをより充実させた「宮崎市教育委員会活性化プラン」を実践することで、教育委員会の活性化に向け、鋭意努力してきました。

また、本市の教育振興基本計画である「宮崎市教育ビジョン改訂版」に基づき、学校、家庭、地域との連携に取り組み、毎年度、活性化の観点から更なる充実を図っているところです。

平成29年度は、下記のとおり計画し、実施しました。

#### 記

- 1 教育委員会会議の充実
- 2 教育委員会ディスカッションの開催
- 3 教職員と教育委員会との意見交換会の開催
- 4 中学生と教育委員会との意見交換会の開催
- 5 学校・家庭・地域と教育委員会との意見交換会の開催
- 6 教育委員会研修会などの開催
- 7 教育委員会による宮崎市教育ビジョン改訂版の進行管理

## (2) 教育委員会の活動に関する点検・評価シート

点検項目	小項目	点検内容
(1) 教育委員会の活動に関すること	①教育委員会会議の開催回数	○宮崎市教育委員会会議規則の定めのとおり、定例会を毎月1回、計12回、臨時会を1回、合計13回開催しました。
	②教育委員会会議の運営上の工夫	○事務局から事前に資料提供を受け、各委員とも十分に内容把握の上、委員会に出席し検討を行いました。
	③意見交換会の開催	○「教職員と教育委員会との意見交換会」を行いました。 期 日 平成29年8月8日(火) 場 所 教育委員会室 参加者 教職員7名 テーマ 「いじめの未然防止について ～子どものSOSに気付くには～」  ○「学校・家庭・地域と教育委員会との意見交換会」を行いました。 期 日 平成29年12月25日(月) 場 所 教育委員会室 参加者 まちづくり推進委員会委員 2名 PTA協議会役員 1名 学校支援コーディネーター 2名 配置校学校長 2名 テーマ 「次世代の地域や社会を担う子どもたちの育成について」  ○「中学生と教育委員会との意見交換会」を行いました。 期 日 平成30年3月19日(月) 場 所 宮崎市教育情報研修センター 参加者 中学生10名 テーマ なし フリートーキング方式 主な内容 反抗期、選挙権、いじめについて
(2) 教育委員会の会議の公開等に関すること	①教育委員会会議の傍聴者の状況	○宮崎市のホームページで毎回委員会の開催案内を広報しましたが、傍聴者はありませんでした。
	②会議録の公開、広報・広聴活動の状況	○会議の議事録の公開請求はありませんでした。 ○会議の議事録は、平成20年度から宮崎市のホームページで公開しており、平成29年度も同様に公開しています。

点検項目	小項目	点検内容
(3)教育委員会と事務局との連携に関すること	情報提供等	<p>○緊急事案に関する情報については、事務局から速やかに提供を受けました。</p> <p>○事務局が平成29年度新規事業として取り組む「いじめストップ推進事業」の詳細について説明を受け、小学校4年生全学級を対象にした参加型ワークショップ（いじめ予防ワークショップ）を実施する学級を視察するとともに実際に参加しました。</p> <p>期 間 平成29年6月～10月</p> <p>場 所 市立小学校</p>
(4)教育委員会と市長の連携に関すること	宮崎市総合教育会議	<p>○地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長が招集する宮崎市総合教育会議が開催され、教育の課題について協議しました。事前に総合教育会議のテーマに関する勉強会を開催し、議論が活発に行われるよう努めました。</p> <p>平成29年度第1回宮崎市総合教育会議</p> <p>期 日 平成29年8月25日（金）</p> <p>場 所 宮崎市役所特別会議室</p> <p>テーマ 「障がいを理解する教育について」 「児童生徒一人一人の特性に応じた対応について」</p> <p>平成29年度第2回宮崎市総合教育会議</p> <p>期 日 平成30年2月22日（木）</p> <p>場 所 宮崎市役所特別会議室</p> <p>テーマ 「第二次宮崎市教育大綱の策定について」 「いじめストップ推進事業の取組について」</p>
(5)教育委員の自己研鑽に関すること	研修会への参加状況	<p>○文部科学省と開催県（沖縄県教育委員会）が主催する「平成29年度市町村教育委員会研究協議会（第2ブロック）」へ2名参加しました。</p> <p>期 日 平成29年11月16日（木）・17日（金）</p> <p>場 所 沖縄県浦添市・那覇市</p> <p>○文部科学省が主催する「平成29年度市町村教育委員研究協議会」へ1名参加しました。</p> <p>期 日 平成30年2月16日（金）</p> <p>場 所 文部科学省</p>

点検項目	小項目	点検内容
(6) 学校支援訪問及び各種行事への参加に関する事	① 学校支援訪問等	○ 指導主事の学校支援訪問にあわせ、25日間、25校に訪問し、学校現場の現状を把握しました。
	② 各種行事への参加等	○ 防災教育セミナーや宮崎市教職員教育研究論文表彰式・発表会などの各種行事に参加しました。 防災教育セミナー 期 日 平成29年8月17日(木) 場 所 宮崎市清武文化会館 宮崎市教職員教育研究論文表彰式・発表会 期 日 平成30年2月16日(金) 場 所 宮崎市教育情報研修センター

## 【総括】

教育委員会の活動は、「宮崎市教育委員会活性化プラン」に基づき実施しています。

意見交換会では、様々なテーマのもと、年齢や職種の異なる方々と3回の意見交換を行いました。特に、学校・家庭・地域との意見交換会では、初めての試みとして、まちづくり推進委員会委員の方に参加いただいたところです。実際に地域で子どもたちの成長を支えている方と意見を交換することで、学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを育てるために必要な方策や支援について見識を深めるとともに、本市の現状を把握することができ、大変有意義なものでした。

総合教育会議は2回開催され、本市の教育現場が抱える課題や今後の教育の在り方について市長と想いを共有することができたところです。また、市長が策定する「第二次宮崎市教育大綱」の素案について協議を行い、第二次宮崎市教育ビジョンの基本理念、基本目標を核として策定すること、教育委員会と市長部局が連携して人材育成に取り組むことを確認することができました。

また、教育に関する事業の視察や学校支援訪問によって、学校現場の状況把握に取り組んだほか、文部科学省等主催の研究会へ参加し、見識を深めるなど、教育委員としての資質向上に努めたところです。

今後も、事務局とも連携協力し、活動の効率化を図るとともに、教育委員としての資質を高めるために、施策に係る勉強会の充実等に取り組んでまいります。

## 2 教育委員会が管理・執行する事務に関すること

教育委員会が管理・執行する事務に関しては、下表のとおり、点検項目に沿って、教育委員会会議（定例会・臨時会）の審議内容を整理し、点検・評価しました。

### 教育委員会が管理・執行する事務に関する点検・評価シート

点検項目	小項目	点検内容
(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること	基本方針の策定	○平成30年2月 第2回定例会 ・第二次宮崎市教育ビジョン（宮崎市教育振興基本計画）の原案
(2) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること	①経常的なもの	○平成30年3月 第4回定例会 ・宮崎市教育委員会の権限に属する事務の補助執行規程の一部改正
	②臨時的なもの	○該当ありません。
(3) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	①経常的なもの	【予算・決算に関すること】 ○平成29年5月 第6回定例会 ・平成29年度一般会計補正予算案の原案 ○平成29年8月 第9回定例会 ・平成28年度一般会計歳入歳出決算の原案 ・平成29年度一般会計補正予算案の原案 ○平成29年11月 第12回定例会 ・平成29年度一般会計補正予算案の原案 ○平成30年2月 第2回定例会 ・平成30年度一般会計予算案の原案 ・平成29年度一般会計補正予算案の原案
	②臨時的なもの	○該当ありません。
(4) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関を設置し、又は廃止すること	臨時的なもの	○該当ありません。
(5) 教育委員会事務局及び教育機関の職員の任免その他の人事（県費負担に係る教職員の扶養手当の月額認定、児童手当の受給資格及び額の認定並びに住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の月額の決定を除く）に関すること	人事異動	○平成30年3月 第4回定例会 ・平成30年4月の課長相当職以上の職にある者の人事異動

点検項目	小項目	点検内容
(6) 県費負担に係る校長の任免その他の人事の内申に関する事	校長の異動に関する内申	○平成30年3月 第3回臨時会 ・平成30年4月の小学校校長28名、中学校校長12名の人事異動に係る内申
(7) 県費負担に係る教職員の人事の内申に関する事	教職員の異動に関する内申	○平成30年3月 第3回臨時会 ・平成30年4月の校長を除く小学校304名、中学校198名の人事異動に係る内申
(8) 教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱に関する事	委員の選任	○平成29年5月 第6回定例会 ・宮崎市特別支援教育就学相談委員会委員の委嘱他4件 ○平成29年6月 第7回定例会 ・宮崎市立小中学校通学区域審議会委員の委嘱他3件 ○平成29年7月 第8回定例会 ・宮崎市学校関係者評価委員の委嘱 ○平成30年3月 第4回定例会 ・宮崎市いじめ防止対策委員会委員の委嘱
(9) 教科用図書の採択の決定に関する事	教科用図書の採択	○平成29年7月 第8回定例会 ・平成30年度に使用する小学校用教科用図書（特別の教科 道徳）の採択
(10) 通学区域を設定し、又は変更すること	通学区域	○該当ありません。
(11) 文化財を指定し、又は指定を解除すること	文化財の指定	○該当ありません。
(12) 請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関する事	要望書の受理	○該当ありません。
(13) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定による点検及び評価に関する事	報告書	○平成29年7月 第8回定例会 ・「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書」を作成しました。平成29年9月13日付けで宮崎市議会議長に報告書を提出し、宮崎市のホームページに公開しました。
(14) その他重要又は異例と認められる事項	特別に協議した事項	○平成28年度中に発生した深刻ないじめ事案等について、平成29年度も、随時、定例会にて、状況の確認等を行いました。

## 【総括】

教育委員会が管理・執行する事務に関して提出された議案について、事務局に対し質疑を行ったうえで、審議しました。

平成29年度は、宮崎市教育ビジョンが計画期間の最終年度を迎えるとともに、第五次宮崎市総合計画の策定年度であったことから、改めて本市教育ビジョンを見直す必要が生じたため、大きく変わりゆく社会にあっても、宮崎で育ち、学ぶことを通して、郷土に誇りと愛着をもつ感性豊かな「みやざきっ子」の育成を目指し、意見交換を行うとともに会議で審議を行い、第二次宮崎市教育ビジョンを策定したところです。

また、会議では、事務局からの提案について協議するだけでなく、教育長、教育委員が日頃から教育行政に携わる中で感じた課題や考えなどについて、自由に意見交換できる時間を設けました。

今後とも、教育委員会が管理・執行する事務については、引き続き適切な執行に努めてまいります。

### 3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務等に関すること

教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務等に関しては、宮崎市教育ビジョン改訂版に沿って、事務事業を整理したうえで、20の主な施策、重点目標ごとに点検・評価を行いました。

#### (1) 宮崎市教育ビジョン改訂版の概要

##### 【基本理念】

宮崎で育ち、学ぶことを通して、郷土に誇りと愛着をもつ  
感性豊かな「みやざきっ子」の育成

##### 【基本目標】と【重点目標】

#### 基本目標1 学校教育の充実

～『みやざきっ子』を育む学校教育の充実～

- (主な施策)
- 1-1 確かな学力の向上
  - 1-2 生徒指導の充実
  - 1-3 特別支援教育の充実
  - 1-4 体力の向上
  - 1-5 学校保健活動の充実
  - 1-6 地域の歴史に対する認識の向上
  - 1-7 キャリア教育の充実
  - 1-8 国際理解教育の充実

#### 基本目標2 教育環境の充実

～『みやざきっ子』の学びを支える教育環境の整備・充実～

- (主な施策)
- 2-1 教職員の資質向上
  - 2-2 読書活動の推進
  - 2-3 子どもの居場所づくりの充実
  - 2-4 安全でおいしい学校給食の提供
  - 2-5 学習関連施設の利用促進・活用推進
  - 2-6 学校施設の充実

#### 基本目標3 社会教育・家庭教育の充実

～『みやざきっ子』を地域全体で守り育てる社会教育・家庭教育の充実～

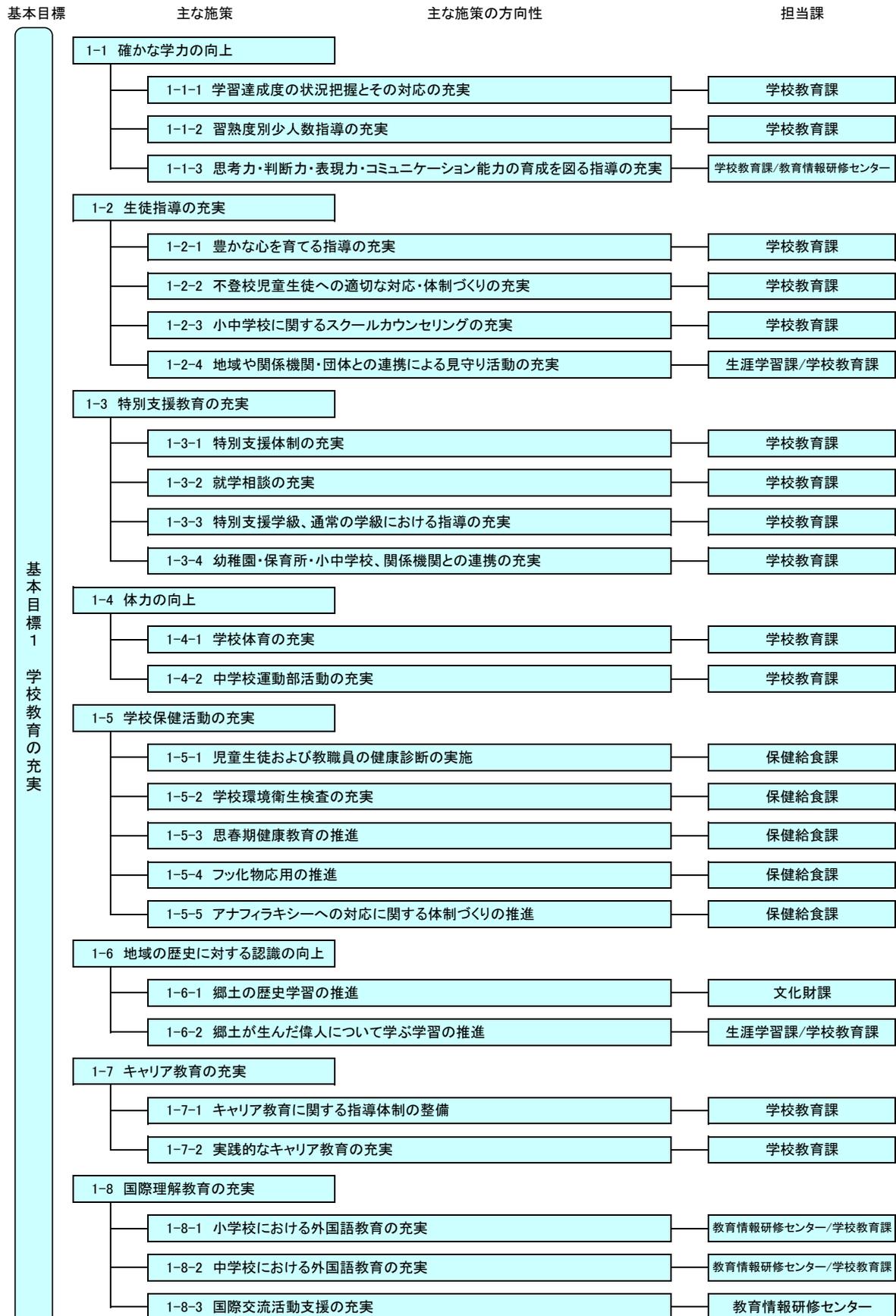
- (主な施策)
- 3-1 開かれた学校づくりの推進
  - 3-2 地域と学校の連携
  - 3-3 体験活動の推進
  - 3-4 次世代の育成
  - 3-5 食育の推進
  - 3-6 公立公民館等の充実

#### 重点目標（重点施策） 防災教育の充実

(2) 基本目標別事務事業の点検・評価シート

(ア) 基本目標1 学校教育の充実

宮崎市教育ビジョン改訂版の施策の方向性と関連事業を実施する担当課との関係図



## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 1 確かな学力の向上

#### ○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
基礎的・基本的な知識・技能を定着させる指導を「おおむね満足」「どちらかという満足」と回答する保護者の割合【学校教育課】	87.4%	※	※	※	※	87.1%	100%
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
学校で子どもの学ぶ意欲を高める指導を「行っている」「どちらかという行っている」とする保護者の割合【学校教育課】	73%	※	※	※	※	75.7%	100%
指標 3	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
CRT検査*1得点率全国比【学校教育課】	小106 中112	小104 中107	小106 中105	小107 中106	小105 中107	小105 中101	小108 中114

※アンケート未実施 最終年度に行う。

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策1 確かな学力の向上」に係る課題分析・方向性

基礎的・基本的事項の定着に関しては、学力に関する実態を確実に把握したうえで、学習計画や指導方法を工夫していく必要がある。学習意欲に関しては、指導者が目標を明確にし、児童生徒に理解させるとともに「分かった、できた」という実感をもたせる必要がある。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①学力調査の結果を分析し、児童生徒の実態を的確に把握し、児童生徒が「分かる・できる授業」にするために授業改善を推進する。
- ②授業の指導体制の充実を図るため、習熟度別少人数指導やチーム・ティーチング\*2により、個に応じた、きめ細かな指導を行う体制を充実する。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-1 学習達成度の状況把握とその対応の充実	学校教育課	学力充実推進事業	児童生徒の学習の達成状況を把握するために、小4の児童、中1の生徒に対して、CRT検査を実施した。	小108 中115	⇒	小105 中107	⇒	小105 中101
				成果指標の説明				
				H28年度まではCRT検査の得点率の平均（小：国算2教科の平均。中：国数英3教科の平均。全国平均を100とする。）H29年度からは全国学力学習状況調査（小：国算2教科の平均。中：国数2教科の平均。全国平均を100とする。）				
<p>【成果】平成29年度全国学力学習状況調査結果は、小学校は全国より5ポイント、中学校は1ポイント上回っている。また全国学力学習状況調査学校質問紙アンケートの結果、「指導方法の改善及び工夫ができた」と回答した本市の小学校の割合は全国平均より高い結果となっている。このことは宮崎市の授業スタンダードや授業改善に向けた具体的な指導助言や体制支援の取組の成果である。</p> <p>【課題】みやざき学力調査・全国学力学習状況調査では、全国や県の平均を上回っているものの個人差の広がりも見られる。このことから平均をやや下回る児童生徒に対する指導改善を推進していく必要がある。また、全国学力学習状況調査学校質問紙アンケートの結果、「指導方法の改善及び工夫ができた」と回答した本市の中学校の割合は全国平均をやや下回っており、今後も対策を進めていく必要がある。</p> <p>【方向性】平成28年度までのCRT検査及び平成29年度からのみやざき学力調査における学力分析をもとにした授業の指導体制の充実を図るため、習熟度別少人数指導やティーム・ティーチング等のきめ細かな指導を行う体制を充実させるとともに、学校支援訪問による指導助言の質の向上を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-2 習熟度別少人数指導の充実	学校教育課	小学校学力向上支援事業	児童の実態に応じた少人数指導等の学習支援を行うため、非常勤講師を配置した。	110	⇒	105	⇒	104
				成果指標の説明				
				対象校においてH28年度まではCRT検査の得点率の平均（国算2教科の平均。全国平均を100とする。）H29年度からは全国学力学習状況調査（国算2教科の平均。全国平均を100とする。）				
<p>【成果】平成29年度全国学力学習状況調査結果は全国より4ポイント上回っている。また全国学力学習状況調査学校質問紙アンケートの結果、「少人数指導の充実が図られている」と回答した学校は、本市が全国平均を上回っている。また「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒も全国平均より上回っている。このことから各学校の状況や児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな学習指導が充実しているとともに、指導体制が整えられてきている。</p> <p>【課題】目標値と同等を目指したが、全国学力学習状況調査の結果では、全国平均を4ポイント上回っているものの、目標値から6ポイント下回った。要因のひとつとして、個人差の広がりが見られることから、支援を必要とする児童生徒に対する指導改善を更に行う必要がある。</p> <p>【方向性】更なる学習指導の充実を図るため、各学校の実態や支援の必要に応じて、非常勤講師を派遣し、きめ細かな指導を充実させることにより、児童の学習意欲を高め学力向上に取り組む。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-2 習熟度別 少人数指導 の充実	学校教育課	小学校学力向上支援事業に係る学校支援訪問	小学校学力向上支援事業の効果を上げるため、指導主事による学校支援訪問を行い、非常勤講師に対して、児童の基礎的・基本的な知識・技能を定着させる指導力・指導方法について指導助言を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】非常勤講師を配置している小学校9校を訪問し、授業参観を実施した。市教育委員会が作成した授業スタンダードをもとに、習熟の時間の確保や個別の指導について指導助言を行った。このことにより、授業スタンダードの視点に沿ったきめ細かな授業を展開することができている。</p> <p>【課題】宮崎市の授業スタンダードをもとに指導の方針や授業スタイルが揃うことが理想だが、1つの学級を2つに分けた少人数指導を主としているため、非常勤講師と学級担任との連携や児童の実態についての情報共有が必要である。</p> <p>【方向性】非常勤講師が受けもつ学級が複数あるため、今後も指導体制の確立や学級間での積極的な情報共有についての具体的な指導・助言や支援を行いながら、教科指導の充実を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-2 習熟度別 少人数指導 の充実	学校教育課	中学校習熟度別少人数指導推進事業	生徒の学習の習熟度に応じて学級を分け、数学・英語のきめ細かな授業をするために、非常勤講師を派遣した。	112	⇒	107	⇒	104
				成果指標の説明				
<p>対象校においてH28年度まではCRT検査の得点率の平均（国数英3教科の平均。全国平均を100とする。）H29年度からは全国学力学習状況調査（国数2教科の平均。全国平均を100とする。）</p> <p>【成果】平成29年度全国学力学習状況調査結果では全国比で4ポイント上回っている。また全国学力学習状況調査学校質問紙アンケートの結果、「少人数指導の充実が図られている」と回答した学校は、本市は全国平均を上回っている。このことから理解度に応じた指導方法の工夫・改善及び充実が図られ、生徒の基礎的・基本的な事項の修得が深まってきている。</p> <p>【課題】全国学力学習状況調査及びみやざき学力調査では、全国及び県の平均を上回っているものの、全国及び県との平均正答率の差が縮小傾向にある。また全国学力学習状況調査学校質問紙アンケートの結果、「授業の内容がよくわかる」と回答した生徒は全国平均を若干下回っていることから、学習状況面でも全国比で同等以上の成果を目指していく必要がある。</p> <p>【方向性】生徒の学習意欲を高め、学力を向上させるため、生徒一人一人に対するきめ細かな学習指導をより一層推進していく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-2 習熟度別 少人数指導 の充実	学校教育課	中学校習熟度別少人数指導推進事業に係る学校支援訪問	中学校習熟度別少人数指導推進事業の効果を上げるため、指導主事による学校支援訪問を行い、派遣している非常勤講師の活動状況を確認し、必要に応じ指導・助言を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】非常勤講師を配置している全中学校25校を訪問し、授業参観を実施した。市教育委員会が作成した授業スタンダードをもとに習熟の時間の確保や個別の指導について具体的に指導・助言を行った。このことにより、宮崎市の授業スタンダードの視点に沿ったきめ細かな授業を展開することができている。</p> <p>【課題】学級を習熟度別に分ける少人数指導を主としているため、指導者同士での連携や生徒の実態について、情報の共有が重要である。非常勤講師と教科担任との連携や指導の方針、授業スタイルが揃うように今後も指導・助言をしていく必要がある。</p> <p>【方向性】教科部会で指導体制の確立や積極的な情報共有を行うなど具体的な支援を行いながら、教科指導の充実を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-2 習熟度別 少人数指導 の充実	学校教育課	「複式授業 <sup>*3</sup> の緩和」推進事業	複式学級を設置している内海小、鏡洲小、浦之名小の複式授業の緩和を図るため、非常勤講師を派遣した。	104 (国)	⇒	96 (国)	⇒	99 (国)
				110 (算)		93 (算)		86 (算)
成果指標の説明								
<p>対象校においてH28年度まではCRT検査の得点率の平均（国算2教科の平均。全国平均を100とする。） H29年度からは全国学力学習状況調査（国算2教科の平均。全国平均を100とする）</p> <p>【成果】検査対象児童が少数であり、また進級に伴い、年々変わるため国語の実績値が3ポイント上がった結果だけでは比較ができないが、本来、複式での授業となる国語、算数、理科等の授業を学年別に行うことができ、児童への指導の充実が図られている。</p> <p>【課題】全国学力学習状況調査結果では、国語104、算数110を目標値としていたが、2教科とも目標値を下回っていたことから、少人数による学習効果が発揮されるような指導過程の工夫等についての指導・助言が必要である。</p> <p>【方向性】複式形態による指導は難易度が高いことや、教育機会の平等性の観点から、非常勤講師の派遣を継続して実施する。合わせて、配置校への指導・助言を行い、教員の指導力向上及び児童の学力向上を推進する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値	H29実績値	
1-1-3 思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力の育成を図る指導の充実	学校教育課	小学校教育活動推進事業	小学校の教育振興を図るため、学校教育研究会教科等部会への運営補助をはじめ、音楽大会や夏休み作品展などの各種行事への補助を行った。	3,800人	⇒	6,627人	⇒	4,518人
				成果指標の説明				
				作品展に出展した人数や各種コンクール等に参加した児童数の合計				
<p>【成果】国語や社会など各教科の教育研究会で研修を行うことにより、指導方法などについて情報交換を行った結果、教職員の資質向上が図られた。また、優秀作品の展示・表彰や発表の場を設けることで平成29年度は4,518人の児童の参加があるなど、児童の各教科への関心が高まり、作品を作成することで表現力の向上が図られた。</p> <p>【課題】作品展やコンクール等への参加児童数として3,800人を目標としており、平成29年度は目標を上回っているが、平成28年度と比べ、参加児童数が減少していることから、作品展や各コンクール等の周知をより図る必要がある。</p> <p>【方向性】教職員の資質や指導力の向上を図るとともに、児童の作品制作やコンクール参加への意欲の高まりを図るため、今後も研修等の機会や内容の充実を図っていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値	H29実績値	
1-1-3 思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力の育成を図る指導の充実	学校教育課	中学校教育活動推進事業	中学校の教育振興を図るため、学校教育研究会教科等部会への運営補助をはじめ、毛筆・硬筆書道展や英単語コンテスト、夏休み作品展などの各種行事への補助を行った。	2,000人	⇒	2,743人	⇒	3,737人
				成果指標の説明				
				作品展に出展した人数や各種コンクール等に参加した生徒数の合計				
<p>【成果】国語や社会など各教科の教育研究会で研修を行うことにより、指導方法などについて情報交換を行った結果、教職員の資質向上が図られた。また、優秀作品の展示・表彰や発表の場を設けることで平成29年度は3,737人の生徒参加があるなど、生徒の各教科への関心が高まり、作品を作成することで表現力の向上が図られた。</p> <p>【課題】作品展やコンクール等への参加生徒数2,000人を目標としており、目標を上回っているが、展示や発表内容の更なる質の向上のため、作品展の周知だけではなく、生徒への指導の充実を図る必要がある。</p> <p>【方向性】教職員の資質や指導力の向上を図るとともに、生徒の作品制作やコンクール参加への意欲の高まりを図るため、今後も継続して研修等の機会や内容の充実を図っていく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-1-3 思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力の育成を図る指導の充実	教育情報研修センター	情報教育推進事業	教育の情報化及び確かな学力の定着を図るために、小・中学校に情報教育アドバイザーを派遣したほか、教職員研修の充実を図るなど、ICT <sup>*4</sup> を活用した学習活動ができるよう支援した。また、学校訪問を実施し、アドバイザー派遣について検証した。	80%	⇒	78%	⇒	78%
				成果指標の説明				
				成果指標は、ICTを活用した学習活動ができる職員の割合				
<p>【成果】職種別の研修や情報教育アドバイザーの派遣によりICTを活用した学習活動ができる職員の割合を維持することができた。</p> <p>【課題】ICTを活用した学習活動ができる職員の割合が、平成25年の75%と比較し、上昇傾向にあるものの、教職員の異動が市域を超えて行われることもあり、目標値には達していない。今後は、より使いやすいICT環境整備に努めるとともに、教職員のICT活用へのサポートがより必要である。</p> <p>【方向性】研修や情報教育アドバイザー派遣を通じて、ICT機器の具体的な活用方法の理解を図り、教職員のICT活用力を高める。</p>								

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 2 生徒指導の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
不登校児童生徒の割合【学校教育課】	1.2%	1.4%	1.28%	1.29%	1.31%	1.38%	0.97%
指標 2	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
適応指導教室 <sup>*5</sup> に通級する不登校児童生徒の学校復帰率（一部復帰を含む） 【学校教育課】	62%	83%	57%	42%	47%	48%	100%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策2 生徒指導の充実」に係る課題分析・方向性

不登校児童生徒の割合の増加、適応指導教室からの学校復帰率が低下している背景には、不登校の要因が心因性のもの、発達障害や家庭状況など、多様化・複雑化していることがある。学校や保護者だけでなく専門家などの支援が必要である。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①全教育活動を通じ、自らを大切にし、他人を思いやる心情を育むとともに、命を大切にする教育を推進する。
- ②不登校の解消に向け、学校の組織的な対応を充実させるとともに、スクールアシスタント等の外部人材の積極的な活用を推進する。
- ③アンケート等によるいじめの早期発見・早期対応に向けた取り組みの充実と児童生徒が周囲の大人や友人などに対し、その悩みやつらい思いを訴えることができる援助希求的態度<sup>\*6</sup>の育成に努める。
- ④いじめや不登校をはじめとする生徒指導上の問題にきめ細かくに対応するため、相談体制の充実を推進する。さらに、保護者や関係機関等との連携を推進するため外部人材を積極的に活用した相談体制の充実、体制整備に努める。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-1 豊かな心を育てる指導の充実	学校教育課	いじめストップ推進事業(いじめ防止対策推進事業)	「宮崎市いじめ防止基本方針」に基づき、「宮崎市いじめ防止対策委員会」や教職員の資質向上を図る研修会を実施した。	73校	⇒	73校	⇒	73校
				成果指標の説明				
				成果指標は、研修会に参加した学校数				
<p>【成果】平成29年度に「宮崎市いじめ防止対策委員会」の協議において、委員からのいじめの問題に関する専門的な見地からの助言を踏まえ、『小中学校のいじめ防止等に向けた10の提言』が提言された。更に、「宮崎市いじめ防止基本方針」も提言を引用したものに改定することができた。</p> <p>【課題】いじめ防止等のための対策については、いじめ問題に関する専門的な知識経験を有する委員の助言等により、充実した基本方針の改定を行うことができた。今後は更に、いじめの防止等のための対策が適切に行われるよう、関係機関との連携強化やその他必要な体制の整備に努める必要がある。</p> <p>【方向性】平成30年度に各学校において策定する「学校いじめ防止基本方針」は、『小中学校のいじめ防止に向けた10の提言』の具現化を図り、学校の実情に合わせて実効性のあるものとなるよう指導する。また、いじめ防止等の取組においては、警察や福祉等の関係機関との連携強化を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-1 豊かな心を育てる指導の充実	学校教育課	いじめストップ推進事業	市内全小学校の4年生を対象に参加型ワークショップの授業をNPO等に委託し実施する。					
				成果指標の説明				
<p>【成果】教員用アンケートから、参加型ワークショップの実施前は、いじめにつながる言動を無意識にしてしまう児童が多いという実態が見られていたが、実施後はその言動がいじめにつながると感じた時点で注意したり、自分たちでいじめ防止のために主体的に行動しようとしたりする態度が見られる等の成果がうかがえた。また、児童用アンケートからも「いやなことをされていることを先生に言うことが悪いことではないことが分かった」「誰かがいじめられたらすぐに助けたいと思った」等、いじめは許されない行為であるという認識の高まりがうかがえた。</p> <p>【課題】事業を継続するにあたっては、参加型ワークショップ後の学校生活における児童の具体的な行動の変化についても把握しておく必要がある。</p> <p>【方向性】参加型ワークショップ後に、学校が業務委託先に提出した児童及び教職員のアンケートの集計資料をもとに成果と課題を明らかにし、生徒指導訪問等において、その課題解決に向けた指導助言内容の参考とする。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-2 不登校児童生徒への適切な対応・体制づくりの充実	学校教育課	不登校児童生徒対策事業	不登校児童生徒やその保護者に対して、適応指導教室のスクールアドバイザー <sup>*7</sup> や専門相談員が指導や援助を行うことで、学校復帰に向けての支援を行った。	70%	⇒	47%	⇒	48%
				成果指標の説明				
				適応指導教室に入級した児童生徒のうち、学校に復帰した児童生徒の割合（週1日以上登校）				
<p>【成 果】不登校児童生徒や保護者に対し、学校と連携し、教育相談や学習の支援を継続的にを行い、中学校3年生の進路実現に向けた指導の充実が図られた。</p> <p>【課 題】適応指導教室に入級した48%の児童生徒が学校復帰をしている。しかし、目標値に対し、20%以上下回っており、SSW<sup>*8</sup>による家庭訪問等、各種専門機関との連携を図りながら、児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、不登校児童生徒の学校復帰を促進していく必要がある。</p> <p>【方向性】不登校児童生徒の復帰率を高めるため、6か所に開設している適応指導教室の連携を深めるとともに、宮崎市教育相談センターの機能を生かしながら、学校・関係機関との連携による多角的で専門的な対応を進める。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-2 不登校児童生徒への適切な対応・体制づくりの充実	学校教育課	生徒指導に関する学校支援訪問	生徒指導に関する学校支援訪問を定期的（小学校年1回、中学校年2回）に実施することにより、各学校の生徒指導に関する現状と課題、その対応策等を把握するとともに、指導助言を行うことで教員の生徒指導に関する資質の向上を図り、児童生徒の健全な育成を目指した。	98回	⇒	98回	⇒	98回
				成果指標の説明				
				学校訪問の回数（中学校2回、小学校1回）				
<p>【成 果】生徒指導に関する学校支援訪問の実施により、各学校の不登校やいじめ等の生徒指導に関する現状と課題やその対応策等を把握し、それに対する指導助言を行ったことで、教員の生徒指導に関する資質向上が図られた。</p> <p>【課 題】全小・中学校を対象に、生徒指導訪問を実施しているが、今後は更に、組織的な生徒指導体制の確立や学級経営における児童生徒の自己有用感（集団において自分が役に立つ存在であると感じ取る感情）醸成等に関する具体的な支援を行う等の工夫が必要である。</p> <p>【方向性】生徒指導体制の確立と小・中間での積極的な情報交換について具体的な支援を行いながら、生徒指導の充実を推進する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-2 不登校児童生徒への適切な対応・体制づくりの充実	学校教育課	生徒指導に関するケース会議	児童生徒やその保護者の実態や支援の必要な背景、課題等について福祉機関、医療機関、相談機関等と連携してその解決のために情報交換や対応を協議した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成 果】ケース会議において、関係機関相互の情報共有と各々の専門性を生かした技術的助言により学校側の早期対応に向けた意識の高揚が図られた。</p> <p>【課 題】生徒指導上の課題の解消に向けたケース会議の必要性や積極的な開催について、学校へ働きかけるとともに、関係機関の具体的な支援について、共通理解を図る等の工夫が必要である。</p> <p>【方向性】関係機関の具体的な支援等について、学校に周知していくとともに共通理解を図りながら、早期解消に向けた支援を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-2 不登校児童生徒への適切な対応・体制づくりの充実	学校教育課	適応指導教室運営支援	適応指導教室に配置されているスクールアドバイザーや相談員等に対して、定期的に適応指導教室の運営に関わる研修を行った。	3回	⇒	2回	⇒	3回
				成果指標の説明				
適応指導教室の運営に関わる研修回数								
<p>【成 果】適応指導教室のスクールアドバイザーの深い児童生徒理解と教育相談センターとの連携により、児童生徒の社会的自立を促す不登校対策を共に考える機会となった。</p> <p>【課 題】教職員の不登校児童生徒への対応について、適応指導教室のスクールアドバイザーとの共通理解が十分に図られていない場合があることや、保護者の協力が得られない家庭が増えていることから、スクールアシスタント等との連携を図っていく必要がある。</p> <p>【方向性】多様化・複雑化する不登校児童生徒への対応について、特別支援教育の視点や学校に派遣しているスクールアシスタントと連携した研修等を計画的に実施し、実効性のある研修内容の工夫に努める。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-3 小中学校に関するスクールカウンセリングの充実	学校教育課	小中学校スクールカウンセリング等事業	小中学校のいじめや不登校に関する保護者や教職員への相談ニーズに対応するために、専門的な知識をもつ者によるカウンセリングを行うとともに、中学校にスクールアシスタント*9を派遣した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成 果】来所及び電話での相談事例は171件（延べ相談件数は、1,571件）であり、いじめや不登校といった主訴の相談窓口としての機能を果たしている。また、相談センターのカウンセラーを平成29年度に2名から3名に増員したことにより、各学校、学校教育課との連携がより円滑に行われるようになり、主訴の改善が図られている。</p> <p>【課 題】不登校児童生徒の増加の要因は、多様化・複雑化しており、早期対応・早期解決を図るため、アウトリーチによる相談の充実が求められている。</p> <p>【方向性】教育相談センターにおける職員の専門性の向上や相談体制のより一層の充実及びスクールアシスタントの効果的な活用を図り、事業の更なる充実を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-3 小中学校に関するスクールカウンセリングの充実	学校教育課	教育相談センター運営支援	相談センターに配置されているスクールカウンセラー*10やスクールソーシャルワーカーへの相談業務に関する指導助言を学校教育課が行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成 果】来所及び電話での相談事例は171件（延べ相談件数は、1,571件）であり、いじめや不登校といった主訴の相談窓口としての機能を果たしている。</p> <p>【課 題】いじめ・不登校をはじめとする諸問題は多様化、複雑化しており、それらの相談に応じるための相談員の専門性の向上と関係機関との連携の充実が求められている。</p> <p>【方向性】相談業務の質の向上及び教育相談センターと学校教育課の連携の充実を目的に指導助言を行った。同一の相談内容に対して教育相談センターと学校教育課が協力して対応することもあるので、今後も相互連携を図っていく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-4 地域や関係機関・団体との連携による見守り活動の充実	学校教育課	不審者情報や重大事件への対応	小・中学校への声かけ事案や不審者及び重大事件が発生した場合、関係の小中学校や地域事務所等に情報を提供し、事件・事故の未然防止に努めた。	100%	⇒	100%	⇒	100%
				成果指標の説明				
				各学校への情報提供率				
				<p>【成果】不審者について、学校、教育委員会、関係課、関係機関・団体が、円滑に情報共有し、迅速に対応がなされている。</p> <p>【課題】不審者発見後、速やかに情報提供ができるよう、連絡体制の周知を図る。</p> <p>【方向性】現在の連絡体制を維持するとともに、地域との連携強化を図っていく。</p>				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-4 地域や関係機関・団体との連携による見守り活動の充実	生涯学習課	青少年非行防止・育成事業	青少年の健全育成を図るため、青少年指導委員活動に係る経費や関係団体に対する運営費を補助した。	250人	⇒	133人	⇒	125人
				成果指標の説明				
				街頭指導の対象となった青少年の延べ人数				
				<p>【成果】185名の青少年指導員が年間1,216回の街頭指導を行い、125人の青少年を指導した。日頃の街頭指導の成果もあり、街頭指導の対象となった青少年の数は少なくなっている。また、青少年の非行防止標語の募集を行い、147名の応募があった。</p> <p>【課題】青少年指導委員の活動については街頭指導が主であるが、ここ数年、メディア機器の発達に伴い、青少年を取り巻く環境が変化しており、SNSの正しい利用などメディア機器の取扱いに関する対応が重要になっている。</p> <p>【方向性】メディア機器の発達などの時代の変化に応じた子どもへの対応が必要となり、青少年指導委員の更なるレベルアップが求められているため、現状に応じた研修を開催していく。</p>				

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-2-4 地域や関係機関・団体連携による見守り活動の充実	生涯学習課	青少年育成センター管理運営事業	青少年の健全育成を図るための拠点施設となる、同センターの管理運営に努めた。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
				<p>【成果】青少年育成連合会をはじめとする各地区の青少年育成協議会や、青少年指導委員連絡協議会をはじめとする青少年指導委員と連携しながら、街頭指導や相談業務、善行表彰などの活動を行った。</p> <p>【課題】子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの問題行動も多様化、複雑化しており、様々な対応が求められるようになってきていることから、地域・家庭・学校が一層連携し、情報の共有や対応の在り方などを考えていく必要がある。</p> <p>【方向性】今後も青少年の健全育成を目指し、関係団体と連携しながら、街頭指導や相談業務、善行表彰などの活動を継続していく。</p>				

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 3 特別支援教育の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
特別な支援を要する児童生徒への配慮や指導に満足している保護者の割合【学校教育課】	79.6%	※	※	※	※	81.9%	100%
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
特別支援教育スクールサポーター <sup>*11</sup> の配置人数【学校教育課】	44人	45人	46人	50人	52人	58人	50人

※アンケート未実施 最終年度に行う。

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策3 特別支援教育の充実」に係る課題分析・方向性

特別な支援を要する児童生徒への配慮や指導に満足している保護者の割合から、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的なニーズに応じた指導・支援が求められており、特別支援教育に関する教職員の理解、適切に指導・支援を行うための指導力の向上が課題である。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①インクルーシブ教育システム<sup>\*12</sup>の推進に向けて、教職員の特別支援教育に対する理解や特別な支援を必要とする児童生徒への支援を更に充実する。
- ②就学前の幼児や支援を必要とする児童生徒に対する就学相談の充実、幼保小中における引継ぎ、関係機関との連携や特別支援教育に関する支援員の適正な配置を行う。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-1 特別支援体制の充実	学校教育課	特別支援教育学びのサポート総合事業	障がいのある児童生徒が多数在籍する特別支援学級等がある学校に、非常勤講師を派遣した。	32%	⇒	34%	⇒	32%
				成果指標の説明				
				非常勤講師が派遣されている学校（特別支援学級を有する）の割合				
<p>【成果】授業スタッフの配置数を25名から26名に増員し、特別支援学級在籍児童生徒一人一人のニーズに応じた指導を充実させることができた。特別支援学級が複数設置されている学校もあるが、配置を増やしたことにより児童生徒も落ち着いて学習等に取り組むことができた。</p> <p>【課題】特別支援学級在籍児童生徒が増加傾向にあり、指導に困難が生じている学級もあることから、学校からの要望は年々増加しており、配置数を増やしていく必要がある。</p> <p>【方向性】特別支援学級に在籍する児童生徒が安心して学習したり、生活したりできるよう、学校の状況を適正に把握し、支援員の配置を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-1 特別支援体制の充実	学校教育課	特別支援教育学びのサポート総合事業	特別支援学級や通常の学級に在籍している発達障がいのある児童生徒に対して、学習及び生活面の支援を行うために、スクールサポーターを派遣した。	75%	⇒	75%	⇒	77%
				成果指標の説明				
				スクールサポーター配置校の全小・中学校に占める割合				
<p>【成果】スクールサポーターの配置数を52名から58名に増員し、特性のある児童生徒が落ち着いて学習に取り組むことのできる環境づくりができた。特性のある児童生徒が増加傾向にあり、一人一人の困り感到丁寧寄り添うことが難しい現状であるが、配置数を増やしたことで、落ち着いて過ごせる児童生徒が増えてきた。また、学級担任の負担軽減も図られている。</p> <p>【課題】特性のある児童生徒が増加傾向にあり、一人一人の特性による困り感も違うため、授業中の対応が難しい場面もあることから、配置数を増やしていく必要がある。</p> <p>【方向性】特別支援学級や通常の学級に在籍し、配慮を必要とする児童生徒が安心して学習し、生活ができるよう、学校の状況を適正に把握し、支援員の配置を推進する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-1 特別支援体制の充実	学校教育課	特別支援教育学びのサポート総合事業	下肢等に障がいのある児童生徒の学校生活における介助等を目的として、生活・学習アシスタントを派遣した。	27人	⇒	42人	⇒	47人
				成果指標の説明				
				生活・学習アシスタントの支援を受けている児童生徒数				
<p>【成果】生活・学習アシスタントの配置数を42名から47名とし、支援が必要と判断した児童生徒には100%配置した。一人一人の実態に応じた身辺処理や移動などの介助が行われ、下肢等に障がいのある児童生徒の学校生活への適応を図ることができた。</p> <p>【課題】下肢等に障がいのある児童生徒の学校生活における介助等を目的としているが、支援のニーズが多様化し、配慮を必要とする児童生徒も増加傾向にある。今後とも学校や児童生徒の実態を的確に把握し、ニーズに応じた支援ができるようにしていく必要がある。</p> <p>【方向性】特別支援学級や通常の学級に在籍し、配慮を必要とする児童生徒が安心して学習し、生活できるよう、学校の状況を適正に把握し、支援員の配置を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-2 就学相談の充実	学校教育課	特別支援教育管理事業	障がいのある幼児、新入学児及び在学児童生徒に対して、適切な就学指導を行うために、就学相談委員会を設置し、必要な検査・調査・相談を実施した。また、特別支援学級の新設・増設に伴う備品や消耗品を整備した。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
<p>【成果】昨年度の幼児、新入学児の相談は230名、在学児童生徒の相談は98名であった。特に、新入学児及びその保護者の相談については、児童の特性の理解や望ましい就学の在り方について指導・助言を行うことができ、適切な就学を推進することができた。</p> <p>【課題】障がいのある幼児、新入学児及び在学児童生徒に対して、適切な就学指導を行うことを目的としているが、就学形態変更等の相談も増えていることから、児童や保護者にとってよりよい就学となるための就学相談をさらに充実させるとともに、適正な就学決定を行う必要がある。</p> <p>【方向性】今後も児童・保護者の意見を尊重しつつ、就学相談委員会の結果をもとに、適正な就学決定を行うとともに、各学校においても合理的配慮への合意形成を十分図るようにする。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-3 特別支援学級、通常の学級における指導の充実	学校教育課	特別支援学級の教育課程編成の指導	特別支援学級において効果的で適切な指導及び就学が行われるように、特別支援学級において編成される教育課程について点検や指導を行った。	3回	⇒	2回	⇒	2回
				成果指標の説明				
				点検や指導を行った特別支援学級の割合				
<p>【成果】特別支援学級における教育課程については、学級ごとの児童生徒の実態を把握し、授業時数、指導場所等を確認することで適切な就学や指導がなされているか確認できた。また、特別支援教育に係る学校支援訪問の中で現状の確認をすることもでき、適切な指導及び就学が行われた。</p> <p>【課題】療育手帳の所持や診断の有無等の客観的資料とともに、適切な実態把握や将来に向けた就学の在り方について把握する中で、さらに適切な就学や学習指導が行われるよう指導・助言をしていく必要がある。</p> <p>【方向性】各学校の実態を把握し、特別支援学級において適正な教育課程が実施され、適切な就学とよりよい支援が行えるように点検や指導を行っていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-3 特別支援学級、通常の学級における指導の充実	学校教育課	通級指導教室 <sup>*13</sup> の教育課程編成の指導	効果的で適切な通級指導教室が行われるよう、通級指導教室において編成される教育課程について点検及び指導を行った。	100%	⇒	100%	⇒	100%
				成果指標の説明				
				点検や指導を行った通級指導教室の割合				
<p>【成果】昨年度は、21校、26教室で通級指導が行われた。特別支援教育に関する支援訪問での状況把握を基にした指導助言により、通級指導が適切に行われ、ことばの指導や難聴の児童生徒への指導など、障がいや特性に応じた指導・支援が充実した。</p> <p>【課題】効果的で適切な通級指導教室が行われることを目的としているが、通級を希望する児童生徒が増加しており、障がいや特性に応じて適切な通級指導が行われるよう、教育課程のよりきめ細かな編成等について点検や指導が必要である。</p> <p>【方向性】通級指導教室設置校において、支援の必要な児童生徒の実態を踏まえた適切な通級指導が実施できるように訪問や研修の機会をとおして指導・助言を行う。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-3-4 幼稚園・保育所・小中学校、関係機関との連携の充実	学校教育課	中学校区ごとの特別支援教育連絡会議	特別支援教育に係る、幼保小中及び教育と福祉等の関係機関との連携を深め、障がいのある児童生徒への支援体制の構築を図るとともに、特別支援教育連携体制の整備・充実に資する会議を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
				<p>【成果】中学校区ごとに、保育園や幼稚園等に加え、福祉等の関係機関を交えた横断的な会議を行うことにより、障がいのある子どもの情報の共有化が図られ、よりニーズにあった支援・指導ができた。特に新入学児の情報を保育園や幼稚園等から得るなど、早期の情報共有が図られ、就学指導にも生かすことができた。</p> <p>【課題】全中学校区において、定期的に連絡会議を実施することにより情報の共有化等を含め連携を深めていくことが目的である。しかし、学校区により開催回数や内容に差が見られる。</p> <p>【方向性】中学校区ごとの連絡会議に積極的に関わり、回数や内容の充実に資するための助言を行うことで、連絡会議の質の向上を図る。</p>				

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 4 体力の向上

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
小学生が1週間あたり3日以上運動やスポーツを行った割合 【学校教育課】	男子 59.0%	男子 42.8%	男子 41.8%	男子 41.4%	男子 41.2%	男子 41.6%	男子 75.0%
	女子 33.7%	女子 25.8%	女子 25.3%	女子 25.7%	女子 25.7%	女子 26.1%	女子 55.0%
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
中学生が1週間あたり3日以上運動やスポーツを行った割合 【学校教育課】	男子 88.6%	男子 86.2%	男子 86.1%	男子 85.6%	男子 85.7%	男子 86.3%	男子 90.0%
	女子 64.9%	女子 63.8%	女子 64.2%	女子 64.1%	女子 65.8%	女子 65.4%	女子 70.0%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策4 体力の向上」に係る課題分析・方向性

目標値に達していない要因としては、日常生活において、「運動が楽しいと思っている」と言えないこと、体を動かす機会が減っていることや自由時間や余暇活動に運動やスポーツを行うこと以外に興味・関心が向いていることが要因として考えられる。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①「体力向上プラン」を生かした取組の充実
- ②「小学校体育アシスタント事業」の継続により、総合型地域スポーツクラブと連携した指導体制を充実するとともに、児童生徒が運動やスポーツを行うことの意義を理解し、楽しさや喜びを体感できるよう体育・保健体育の授業の充実を努める。
- ③関係機関と連携し、休養日の設定や活動時間等、適切な部活動運営を推進するとともに顧問が部活動に関わりやすい環境整備に努める。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-4-1 学校体育の充実	学校教育課	学校体育振興事業	小学校6年生を対象とした水泳競技大会及び陸上競技大会のバス運行や九州中学校体育大会及び全国中学校体育大会に参加する選手の派遣費の補助等を行った。	351人	⇒	395人	⇒	359人
				成果指標の説明				
九州中学校体育大会・全国中学校体育大会の参加選手数								
<p>【成果】児童生徒の体力は、全国平均値水準を上回る状況を維持している。また、九州・全国中学校体育大会等の出場する生徒の保護者について負担軽減が図られている。</p> <p>【課題】全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、積極的に運動する児童生徒と、そうでない児童生徒の二極化の傾向が認められるため、児童生徒が自発的、主体的に運動に取り組むための指導の在り方が課題である。</p> <p>【方向性】一人一人が運動やスポーツの楽しさや喜びを味わうことができるようにすることに重点を置いた取組の推進を図っていく。</p>								
施策の方向性	担当課	【成果・課題、今後の方向性】	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-4-1 学校体育の充実	学校教育課	小学校体育アシスタント派遣事業	宮崎市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に委託し、各小学校に体育の授業アシスタントの派遣を行った。	100%	⇒	100%	⇒	100%
				成果指標の説明				
事業対象校のうち、派遣を希望する学校に対してアシスタントを派遣した学校数の割合								
<p>【成果】児童に体を動かす楽しさを十分味わわせるとともに、発達の段階や種目の特性に応じた指導により教員の指導力向上にもつながり、学校体育の充実が図られた。</p> <p>【課題】希望する学校の増加が見込まれるため、アシスタントの登録数を確保することが、最大の課題となっている。</p> <p>【方向性】学校の希望に応じて、学級担任等とのチーム・ティーチングによる授業を実施し、指導内容や活動の充実を図る。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-4-2 中学校運動部活動の充実	学校教育課	中学校部活動に係る学校支援訪問	全ての中学校を訪問し、部活動に関する運営・活動状況を確認し、必要に応じて、指導・助言を行った。	25校	⇒	25校	⇒	25校
				成果指標の説明				
				事業を実施した学校数				
<p>【成果】各学校の部活動運営について直接確認し、適切な部活動運営について、学校や地域の実態に応じた指導・助言を行うことで適切な部活動運営が図られている。</p> <p>【課題】過度な練習により、生徒のけがのリスクが高まっているとともに、部活動顧問である教職員の長時間勤務が実体化している。そのことから、生徒や部活動顧問の負担が過度とならないよう統一した取組が必要である。</p> <p>【方向性】休養日の設定を徹底し、休養の意義を浸透させることで、生徒がバランスのとれた心身の成長と学校生活を送ることができるよう支援する。また、部活動による教職員の長時間勤務については、国が示したガイドラインの指針に沿って、適切な部活動の休養日設定に関する市内統一のルール（平日は週に1日以上、土日は2ヶ月で8回程度の休養日を設定する、家庭の日である第3日曜日は、原則休養日とするなど）を設けることで解消を図るとともに、部活動指導員制度の導入を検討する。</p>								

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 5 学校保健活動の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
12歳児平均むし歯本数（中学1年生）【保健給食課】	0.99本	0.95本	0.82本	0.74本	0.71本	0.69本	1.0本 未満
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
アナフィラキシー <sup>*14</sup> 対応緊急時マニュアルの作成学校数【保健給食課】	※	13校	50校	60校	66校	73校	73校

※アナフィラキシー対応緊急時マニュアルの作成は、平成25年度から取り組んでいる。

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策5 学校保健活動の充実」に係る課題分析・方向性

フッ化物洗口<sup>\*15</sup>は、児童生徒の歯質を強化し、むし歯予防を図るために、平成22年度から順次開始してきたが、平成29年度からは全ての学校で実施している。今後は、3カ年でより安全で適切な実施のための方法を改善するとともに、各学校でフッ化物応用のための説明会を実施し、保護者の理解を推進する。  
緊急時マニュアルは、全校に整備されたが、教職員や給食調理員に対し、研修等を実施し、アレルギー対応を充実させていく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①児童生徒及び教職員の健康診断の充実を図り、適切な治療を促す。
- ②学校保健安全法に基づき、プール水等学校の環境衛生に関するさまざまな検査を行い、児童生徒が健康で快適に過ごせる教育環境をつくる。
- ③性に関する正しい知識を理解させるとともに情報を提供するため、関係機関と連携し、思春期健康教育を一層推進する。
- ④学校におけるフッ化物洗口事業を継続して推進し、児童生徒のむし歯予防を図るとともに、学校や関係機関と連携し、より円滑に実施ができるよう取り組む。
- ⑤「学校等欠席者・感染症情報システム」において実態把握に努め、感染症によっては適切な措置を行い、感染症の流行拡大を防止する。
- ⑥アナフィラキシー対応緊急時マニュアルに沿った各学校の体制づくりを推進するとともに、児童生徒の状況に応じ、常にマニュアルを見直しながら対応する。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-5-1 児童生徒および教職員の健康診断の実施	保健給食課	学校保健安全事業	児童生徒の疾病の早期発見及び事後措置、健康保持を目的として、健康診断及び健康相談を行った。	/	⇒	/	⇒	/
		成果指標の説明						
<p>【成果】児童生徒の健康状態を把握し、適切な指導や事後措置を行うことで、児童生徒の健康の保持増進を図った。また、疾病や異常が認められない児童生徒についても、全て結果を通知し、本人及び保護者の健康に対する意識の向上に役立てた。</p> <p>【課題】病的状態の可能性が高い児童生徒について事後措置を検討するために、児童生徒の発育を評価する成長曲線の作成を行ったが、医療機関受診を指導する判断が難しく、今後は学校医との連携の充実がより一層必要である。</p> <p>【方向性】円滑に健康診断が行えるよう、養護教諭に対して研修を行い、医師会、歯科医師会とこれまで以上に密に連携をとる。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-5-1 児童生徒および教職員の健康診断の実施	保健給食課	教職員健康診断事業	教職員の健康診断を実施し、総合的な判定に基づく治療指示等を行った。	/	⇒	/	⇒	/
		成果指標の説明						
<p>【成果】全ての教職員に対し健康診断を実施することで健康状態の把握ができた。その中で、精密検査や治療が必要と判断された職員については、医療機関での検査・治療を指導することで、病気の早期発見、健康保持につなげることができた。</p> <p>【課題】精密検査や治療が必要と判断された全ての職員について、受診を促し、事後措置報告書を提出してもらうことを目標としていたが、事後措置が確認できない職員もいたため、今後は受診を呼びかけ指導をしていく必要がある。</p> <p>【方向性】健康診断の結果及び事後措置について、速やかに提出・確認ができるよう学校と連携を図り、健康保持を推進する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-5-2 学校環境衛生検査の充実	保健給食課	学校保健安全事業	学校のプール水、飲料水検査など環境衛生に関する様々な検査を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】 学校環境衛生検査の結果を基に、改善等、必要な措置を講ずることで、児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るとともに、学校における教育活動を適正な環境において実施することができた。</p> <p>【課題】 薬品等を適切に管理するために、管理状況の検査を行ったが、薬品の使用量・在庫量の記入や点検者印の漏れなど、台帳の整備に不十分なところがあったため、管理状況の検査項目を見直し、きめ細かな点検指導を行う必要がある。</p> <p>【方向性】 学校環境衛生検査における、薬品等の管理状況の検査項目を見直し、台帳整理の認識を統一することにより、薬品の事故防止に努める。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-5-3 思春期健康教育の推進	保健給食課	思春期健康教育講師派遣事業	性に関する正しい知識や情報を伝えるため、助産師を講師として派遣した。	160人	⇒	158人	⇒	156人
				成果指標の説明				
助産師の延べ派遣人数								
<p>【成果】 台風等の理由により実施できない学校が4校あったため、派遣人数は目標値には達しなかったが、実施校については57校から58校に増加した。また、性に関する正しい知識や情報を取得し、命の大切さに触れ、全ての人の命を大切にするという気持ちを育むことができた。</p> <p>【課題】 全ての小・中学校において実施することを目標としていたが、各学校の課題やニーズが多様化しつつあるため、それらに対応できるよう講座の内容を見直し、選択肢を広げていく必要がある。</p> <p>【方向性】 助産師派遣に加え、保健師及び医師派遣を行うこととし、命の大切さや生活習慣等についてより多くの児童生徒が受講できるよう、養護教諭に対して行う事務説明会等で事業の周知をする。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-5-4 フッ化物応用の推進	保健給食課	学校フッ化物応用 <sup>*16</sup> 事業	児童生徒のむし歯予防と歯質強化を図るため、フッ化物洗口を実施した。	29,500人	⇒	31,595人	⇒	31,966人
				成果指標の説明				
				フッ化物洗口への参加児童・生徒数				
<p>【成果】安全で適切な実施のための方法を改善するとともに、各学校でフッ化物応用のための説明会を実施し、事業に対する保護者の理解の推進を図った。その結果として全児童生徒の93.2%がフッ化物洗口を希望し、実施することができた。</p> <p>【課題】フッ化物洗口に関する保護者の理解を進めるために、安全で適切な実施のための方法を改善し、各学校におけるフッ化物応用のための丁寧な説明会を実施したが、保護者の中には不安感を抱いている方もいるため、より安全で適切な実施の方法と説明内容の改善を図らなければならない。</p> <p>【方向性】安全で適切なフッ化物洗口のため、実施方法の改善を図るとともに、保護者への丁寧な説明会を実施し保護者の理解を推進する。その結果、より多くの児童生徒の事業への参加を目指す。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-5-5 アナフィラキシーへの対応に関する体制づくりの推進	保健給食課	学校保健安全事業	アナフィラキシー対応緊急時マニュアル作成の要請を行った。	73校	⇒	66校	⇒	73校
				成果指標の説明				
				アナフィラキシー対応緊急時マニュアル作成校数				
<p>【成果】全ての学校でアナフィラキシー対応緊急時マニュアルを整備することができた。</p> <p>【課題】学校における適切な対応のため、マニュアル整備を進めたが、アナフィラキシーの原因は多様化しており、エピペンを所持している児童生徒も年々増加傾向にあることから、今後も状況に応じてマニュアルを更新していく必要がある。</p> <p>【方向性】マニュアルに沿った体制づくりを推進するとともに、児童生徒の状況に応じて常にマニュアルを見直していく。</p>								

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 6 地域の歴史に対する認識の向上

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
出前授業実施件数【文化財課】	23件	20件	18件	29件	20件	32件	40件

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策6 地域の歴史に対する認識の向上」に係る課題分析

小・中学校へ出前授業の周知を行っているが、利用する学校に偏りがあり、十分に活用されていないという課題がある。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①授業を計画・実施する教職員が文化財の価値を認識し、学習の中で児童生徒が実物資料に触れ、感動を体験させることができるよう、出前授業や資料館等の利用を通して郷土学習を推進できる仕組みづくりを行う。
- ②市内における民俗芸能団体の活動を顕彰・支援するとともに、民俗芸能に触れる機会を提供し、後継者の育成を推進する。

施策の 方向性	担当 課	事務事業等 の 名 称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28 実績値		H29 実績値
1-6-1 郷土の 歴史学 習の推 進	文化 財課	郷土の歴史 学習推進事 業	文化財課職員による郷土の歴史・文 化財・偉人に関する出前授業を実施 した。	40件	⇒	20件	⇒	32件
				成果指標の説明				
				出前授業の実施件数				
<p>【成 果】できるだけクラス単位での授業を計画し、児童生徒が実物（土器や歴史資料）に触れたり観察したりする時間を十分に確保しながら説明を行った。授業では、実物の遺物や資料に興味津々といった表情で身を乗り出して観察するなど、意欲的に学ぶ子どもの姿が見られた。（実施件数は前年度の約1.5倍であるが、実施回数は全50回であった。）</p> <p>【課 題】実施件数40件を目標としていたが、目標の件数には届かなかった。実施した学校に偏りがあることが課題であるので、授業の意義や内容についての周知をさらに徹底する必要がある。</p> <p>【方向性】今後も、授業内容の改善を図るとともに、より多くの学校で出前授業を実施することができるよう、各学校へのパンフレット配付を通じて「郷土の歴史出前授業」の周知を図りたい。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-6-1 郷土の歴史学 習の推進	文化財課	埋蔵文化財 保存活用事 業	発掘調査による成果を市民に周知することにより、史跡や埋蔵文化財の利活用を図った。	15件	⇒	14件	⇒	16件
				成果指標の説明				
				講座イベント実施件数				
<p>【成 果】平成29年度は、佐土原城の発掘調査に関する講演会や現地説明会をはじめ、実際に史跡や文化財の現地付近で行うイベントや講座に力を入れ、合計で1,679名の参加があった。野外での企画のためやむなく雨天中止となったものもあるが、実際に現地を訪れ、学べる体感型イベントとして、参加者に好評だった。</p> <p>【課 題】文化財関連のイベントや講座については、参加者の年代や性質が固定化している傾向がある。元々歴史関係に関心の薄い層が郷土の歴史や文化財に触れ、興味をもつきっかけとなるような、参加しやすく気軽に楽しめる企画の充実が求められる。</p> <p>【方向性】今後もイベントや各講座等の周知を図っていくと同時に、より多くの市民に歴史や文化財への興味をもってもらうため、親子や初心者でも楽しめる企画の充実を図っていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-6-1 郷土の歴史学 習の推進	文化財課	民俗芸能伝 承事業	民俗芸能の保存、後継者育成のため、民俗芸能登録団体への助成のほか、「みやざき民俗芸能まつり」を開催した。	63団体	⇒	51団体	⇒	50団体
				成果指標の説明				
				民俗芸能登録団体に対する助成の実数				
<p>【成 果】成果指標である「保存伝承活動の実績があった民俗芸能登録団体に対する助成」は目標値に達していないが、個別の聞き取りやアンケートの実施により各団体の状況を把握し、支援を必要とする団体に各種助成を案内することで、団体の課題解決につなげることができた。また「みやざき民俗芸能まつり」は約450名の来場者があり、民俗芸能について理解を深める機会を提供できた。</p> <p>【課 題】安定して次の世代に芸能継承される状態が理想だが、芸能保持者らの高齢化や後継者不足により、助成対象となる活動（保存継承や公開）を縮小・休止する団体が増えつつある。小・中学校と保存会の連携をサポートするなど、子どもたちと民俗芸能をつなぐ取組が必要とされる。</p> <p>【方向性】引き続き、各団体の状況に応じて助成案内を行う。また「みやざき民俗芸能まつり」を継続して開催するとともに、その他の芸能公開情報を積極的に広報し、民俗芸能そのものの認知度を向上することで、新たな後継者確保の可能性を広げる。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-6-2 郷土が生んだ偉人について学ぶ学習の推進	生涯学習課	高木兼寛顕彰事業	郷土の偉人高木兼寛の遺徳を偲び、偉大な精神を伝え残すため、顕彰会への支援や特別大使として中学生の派遣を行った。また、高木兼寛賞として、小学6年生を対象に作文募集し、入賞者を表彰した。	3,800人	⇒	2,950人	⇒	2,899人
				成果指標の説明				
				派遣された生徒が属する中学校ごとの報告会に参加した生徒の合計人数				
<p>【成果】中学生8人を特別大使として派遣した。報告会に参加した生徒の人数は目標値に届かなかったものの、平成29年度から市内の小・中学校の給食で「麦飯カレー」が取り入れられており、多くの児童生徒に対する高木兼寛の顕彰につながっている。また、小学6年生を対象とした作文募集を行い、30人の応募があった。</p> <p>【課題】作文募集に関しては、小学6年生が学ぶ教材が少ないため、高岡地区の児童が中心となっている状況である。市全域の小学生に「高木兼寛」を学ぶことを検討する必要がある。</p> <p>【方向性】今後も、より効果的な取組を模索しながら、高木兼寛顕彰事業として特別大使派遣と高木兼寛賞を続けていく。作文に関しては、高木兼寛の偉業を学ぶ方法について検討する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-6-2 郷土が生んだ偉人について学ぶ学習の推進	生涯学習課	安井息軒顕彰補助事業	郷土の偉人安井息軒の偉業を後世に伝えることで郷土愛を育むため、顕彰会支援を行う。	240人	⇒	400人	⇒	121人
				成果指標の説明				
				安井息軒にちなんだ演目による講演会参加者数				
<p>【成果】平成28年度は、没後140周年記念事業を宮崎県と安井息軒顕彰会の主催により開催したことで実績値が伸びたが、平成29年度は例年規模の開催となったため、実績値が減少した。 ・平成29年度 講師：古賀勝次郎教授 演題：「安井息軒先生に学ぶ」</p> <p>【課題】顕彰活動や開催行事の周知が十分にできていないため、広報に工夫が必要である。</p> <p>【方向性】顕彰活動の市内全域への活動展開のため、顕彰会が行う開催事業に係る参加者が増えるよう広報などについて協力する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-6-2 郷土が生んだ偉人について学ぶ学習の推進	生涯学習課	安井息軒顕彰・川口市文化交流事業	郷土の偉人安井息軒の偉業と精神を後世に伝えるため、ゆかりのある川口市との交流活動を行う。	7,600人	⇒	6,659人	⇒	8,665人
				成果指標の説明				
				派遣された児童が属する小学校ごとの報告会に参加した児童の合計人数				
<p>【成果】参加学校全ての学校で報告会が行われており、平成28年度と比較すると平成29年度は参加校が4校増加したため、目標値に達した。平成28年度までは、児童派遣対象校を清武郷域（大淀川以南）からとしていたが、平成29年度からは、対象校を市内全域に広げた。</p> <p>【課題】平成29年度から対象校を市内全域の小学校とし、今年度でほぼ一巡することとなるが、引き続き、事業内容の周知に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【方向性】交流事業が、子どもたちの豊かな人間関係をつくり、郷土愛を育てていくとともに、人格の形成につながることをPRしていく。</p>								

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 7 キャリア教育の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
キャリア教育の全体計画・年間指導計画を作成する学校数【学校教育課】	25校	25校	73校	73校	73校	73校	73校

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策7 キャリア教育の充実」に係る課題分析・方向性

各学校において、キャリア教育の全体計画や年間指導計画に基づいた実践が行われているが、地域・事業所との連携は学校によって取組の差が見られる。地域とつながりのある取組を意図的、計画的に位置付けることで地域人材や地元の企業等との連携を図る必要がある。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①小中合同研修会において、小・中学校の教職員が共にキャリア教育について協議する場を設け、小中9年間のつながりや活動内容を充実させる取組を進めるとともに、教職員に対するキャリア教育研修会の内容を充実させる。
- ②地域とつながりのある取組を意図的、計画的に位置付け、関係機関との連携を図り、積極的に地域の人材や資源など特色を生かした取組を進める。
- ③職場体験学習において、事前・事後の学習を含めて各教科の学習とを関連付けた取組を充実させる。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-7-1 キャリア教育に関する指導体制の整備	学校教育課	「地域とつながる」キャリア教育推進事業	計画的・系統的にキャリア教育を進めることができるよう、各学校でキャリア教育に関する年間指導計画を作成し、それを活用しながら具体的な教育実践の充実を図った。	25校	⇒	25校	⇒	25校
				成果指標の説明				
				年間指導計画作成と実践の学校数				
<p>【成果】平成26年度から全ての小・中学校でキャリア教育の年間計画を作成し実践に取り組んでおり、平成29年度は全ての小中学校で年間指導計画の見直しが行われた。見直しが行われたことで、小中9年間を見通したキャリア教育の推進を図ることができた。</p> <p>【課題】中学校では全ての学校で地域人材を活用した職場体験学習を実施しているが、小学校では「平成29年度宮崎市の教育に関するアンケート」で教員の4割が「地域の人材や資源の活用ができていない」と回答するなど、各学校により取組の差が見られるため、地域と連携した取組を更に推進する必要がある。</p> <p>【方向性】中心市街地、郊外地域、青島地域のモデル校区における実践研究を進めるとともに、関係部局との連携を深め、地域の企業を活用したキャリア教育の充実を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-7-2 実践的なキャリア教育の充実	学校教育課	「地域とつながる」キャリア教育推進事業	中学2年生が地域の事業所（商店、飲食店、農家、ホテル、行政機関など）において、主体的な体験活動を実施する「夢ワーク21」の実施と、「キャリア教育推進モデル校区実践研究」をにおいて地域の教育力を生かしながら生徒の「豊かな心」や「生きる力」を育む教育活動の充実を図った。	1,000事業所	⇒	1,167事業所	⇒	1,115事業所
				成果指標の説明				
				職場体験学習実施事業所数				
<p>【成果】企業で「働く」という体験をすることを通して、社会的、職業的自立に必要な力を身につけることへの意識付けを図ることができ、事後のアンケートで「将来の夢や目標をもっている」と回答した生徒が65%（平成28年度）から69%（平成29年度）に増加した。</p> <p>【課題】職場体験学習を実施する事業所数の目標値を1,000事業所としていたが、それを超える1,115事業所で実施することができた。今後は、自ら考える力、学ぶ意欲を更に高めるために、事前学習や職場体験の内容の充実を図る必要がある。</p> <p>【方向性】キャリア教育の推進のため、モデル校区における実践研究を進めるとともに、商業労政課の「ゆめパーク」などの事業に協力するなど、関係部局と連携し、地域の企業を活用した職場体験学習の充実を図る。</p>								

## 基本目標 1 学校教育の充実

### 主な施策 8 国際理解教育の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
小学校からの外国語活動や中学校英語教育における保護者の満足度 【学校教育課】 【教育情報研修センター】	67.5%	※	※	※	※	67.2%	100%

※アンケート未実施 最終年度に行う。

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策8 国際理解教育の充実」に係る課題分析・方向性

現在実施している外国語教育に「おおむね満足」、「どちらかという満足」と回答している保護者の割合は指標1のとおりである。このことから、これまでの取組に理解をいただいているが、グローバル化に対応する児童生徒の育成のため、外国語教育・国際理解教育のより一層の推進が求められている。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

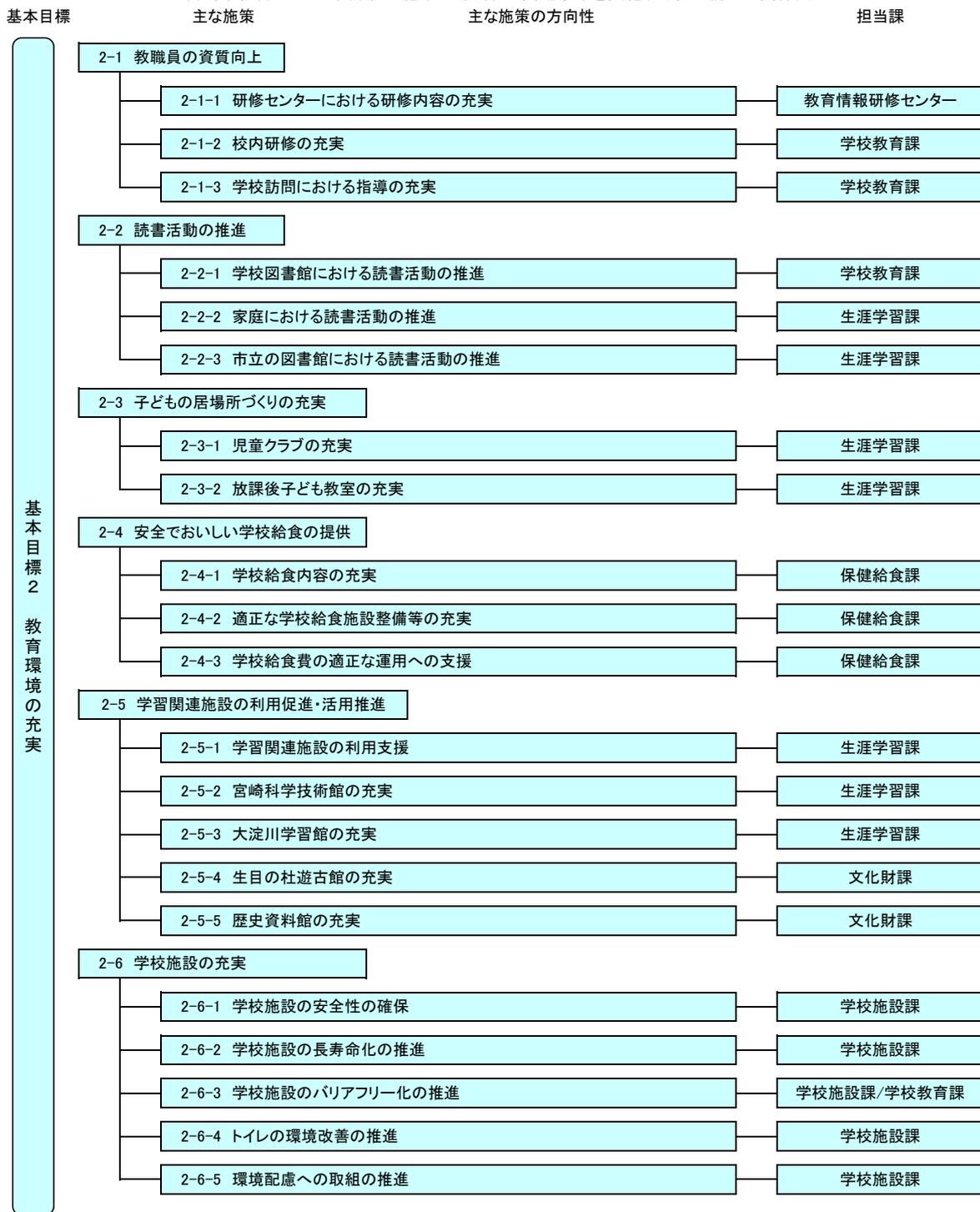
- ①小・中学校へALT<sup>\*17</sup>やFLAA<sup>\*18</sup>を派遣し、外国語でのコミュニケーションの機会を増やし、小・中学校における外国語教育・国際理解教育の充実を図る。
- ②小学校外国語科の導入に対応した教員の指導力を向上させるために、教員研修の充実を推進する。

施策の 方向性	担当 課	事務事業等 の 名 称	事務事業等の概要	成果指標			
				目標値		H28 実績値	H29 実績値
1-8-1 小学校 における外国 語活動 の充実	教育 情報 研修 セン ター	小中連携に よる英語力 強化事業	外国語指導助手（ALT）を2つのモデル地区に配置し、小学校5～6年と中学校の授業でTT（チーム・ティーチング）を行う事により、児童生徒の英語力の向上を図った。 小学校にFLAAを派遣し、小学校段階から英語や外国の文化に触れたり、体験したりすることにより、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度や、豊かな国際感覚を身に付けた児童を育成した。	／	⇒	／	⇒
				成果指標の説明			
<p>【成 果】2モデル地区（宮崎東中学校区、木花中学校区）において、小中連携した外国語教育を行うことができた。外国語活動アシスタント（FLAA）を、モデル地区においては小学校3・4年の授業に、モデル地区以外においては小学校3～6年に派遣し、外国語活動の充実を図ることができた。モデル地区の学校においては、外国語指導助手と生徒が自然に英語で会話する様子が見られた。</p> <p>【課 題】ALT及びFLAAと英語担任教員のチーム・ティーチング（T・T）について、内容を充実させる必要がある。FLAAの派遣時数を学校のニーズに応じて調整する必要がある。現状では、ALTの派遣時数が十分とはいえないため、ALTを増員して派遣時数を増やす必要がある。</p> <p>【方向性】平成32年4月までにALTを25名に増員し、チーム・ティーチングの時間数を増やすとともに、教職員の研修を実施するなど外国語教育をより充実させる。更に、大学と連携し、外国語教育の充実を図る。</p>							

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-8-2 中学校における外国語教育の充実	教育情報研修センター	外国人講師（ALT）招致事業	外国語指導助手（ALT）を中学校に派遣し、中学校における英語教育の向上と国際性豊かな生徒を育成した。	64%	⇒	57%	⇒	65.60%
				成果指標の説明				
<p>成果指標は、英語検定3級の合格率（合格者数／受験者数）</p> <p>【成果】ALTを活用した授業が行われたことにより、実用英語技能検定3級の合格率が目標値に達した。ALT支援訪問を行い、チーム・ティーチングについてALTに指導を行うとともに、学校との意見交換を行い英語教育の課題を探った。</p> <p>【課題】より良いチーム・ティーチングの充実に向けた方策を検討するとともに、ALTを増員し派遣時数を増やす必要がある。</p> <p>【方向性】平成32年4月までにALTを25名に増員し、チーム・ティーチングの時数を増やすとともに、大学とも連携し、外国語教育を充実させる。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
1-8-3 国際交流活動支援の充実	教育情報研修センター		現在は企画財政部が国際交流活動支援の充実に関する事業を行っており、教育情報研修センターはその支援という位置づけであるため、評価の対象外とする。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
<p>【成果】</p> <p>【課題】</p> <p>【方向性】</p> <div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 10px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 60%;">評価対象外</div>								

(イ) 基本目標2 教育環境の充実

宮崎市教育ビジョン改訂版の施策の方向性と関連事業を実施する担当課との関係図



## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 1 教職員の資質向上

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
研修受講生アンケートにおける満足度調査【教育情報研修センター】	96%	96%	97%	98%	98%	97%	100%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策1 教職員の資質向上」に係る課題分析・方向性

外部講師の活用や授業研究による研修会を行うことで、受講者の高い満足度が得られている。一方で、研修内容の精選を求める意見が出されている。今後、県より示される予定である教員育成指標に基づいた研修計画の立案を進めるとともに、教員の負担軽減に向けて研修の精選を行う。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①教職員の経験年数やニーズを踏まえ、研修内容の精選も図りつつ、講義形式の研修から、より主体的・協働的な研修への更なる転換を図る。また、文部科学省や大学等からより専門的な知識や技能をもった講師を招聘し、研修内容の充実を図る。
- ②学校の要請に応じて指導主事等を派遣し、講義・演習、指導助言等の支援するなど、教育情報研修センターが実施した研修内容を校内で伝達し、研修の成果が広がるよう努める。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-1-1 研修センターにおける研修内容の充実	教育情報研修センター	教職員研修運営事業	宮崎市教育情報研修センターにおける教職員への研修内容を充実させ、ニーズに応じた研修講座の開設や内容の創意工夫を推進し、教職員の資質向上や実践的な指導力を高めた。	97%	⇒	98%	⇒	97%
				成果指標の説明				
				成果指標は、研修参加者の満足度の割合				
<p>【成果】教職員のニーズや教育課題に対応した研修を行った。また、初任者研修と教職10年経過研修の一部合同研修を行い、OJT<sup>*19</sup>の推進を図った。参加者の満足度は97.1%であった。</p> <p>【課題】教職員の指導力向上のため、よりよい研修内容を今後も検討する必要がある。また、若手教職員の増加が予想されることから、初期段階での研修プログラムの見直しを行う必要がある。</p> <p>【方向性】教職員のニーズや教育課題に対応した研修を充実していくとともに、演習、授業参観、模擬授業、実践発表等の主体的・協働的な研修へ更なる転換を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-1-1 研修センターにおける研修内容の充実	教育情報研修センター	教育講演会開催事業	教職員としての見識を広め、教育的課題や地域の教育的ニーズに対応できる資質や能力の向上を図るために、優れた研究者や実践家等を招聘して講演会を実施する。	1,750人	⇒	1,572人	⇒	-
				成果指標の説明				
				成果指標は、全ブロックの教育講演会の参加者数				
<p>平成28年度をもって「教育講演会開催事業」を廃止。          本事業のニーズと研修内容を検討した結果、これまで実施していたブロック毎の講演会は実施せず、教職員研修運営事業の一環として、3年に1度、講演会を開催する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-1-2 校内研修の充実	学校教育課	就学前教育に係る幼稚園訪問	市立幼稚園を訪問し、指導・活動内容を確認し、必要に応じ、指導・助言を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】要請訪問では、保育参観や保育に関する協議の中で指導助言を行った。また、保育幼稚園課からの依頼を受けて幼稚園を訪問し、園児の観察及び助言を行ってきた。併せて園の行事や小学校との交流等にも参加し、保育や活動内容を観察した後、助言等に努めた。</p> <p>【課題】市立幼稚園に関する業務の一部が保育幼稚園課に移管されたことに伴い、日常的に市立幼稚園と接する機会が減っている現状がある。また園によっては、職員構成上の要因により、要請訪問が実施できなかったため、柔軟に訪問要請に応える必要がある。</p> <p>【方向性】市立幼稚園の更なる質の向上、教師等の資質向上を図るうえでも、幼稚園訪問の充実に努めるとともに、保育幼稚園課との連携を一層図っていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-1-3 学校訪問における指導の充実	学校教育課	学校支援訪問	市内小・中学校の教育水準の維持向上と学校の適正な経営管理を目指すとともに、教職員の研修と教育指導の一層の充実を図り、学校の教育機能を高めるために計画的に学校支援訪問を実施した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】各学校や教職員の課題解決を図るために、2年に1回の訪問、授業を担当する全ての教諭等の授業参観を実施し、学力向上のため、一人一人の教諭等の授業力等の質的向上への支援を行うことができた。</p> <p>【課題】児童生徒の更なる学力向上を図るために、柔軟で実効性のある学校支援訪問にしていくなが必要がある。</p> <p>【方向性】各学校の課題解決に実効性のある支援とするために、支援の在り方、日程や運営等について、学校の要望に応じて柔軟に対応する。また、学校の負担軽減を図るために、計画書や手続き等について簡略化する。</p>								

## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 2 読書活動の推進（学校図書館における読書活動の推進）

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
学校図書館を活用した授業に取り組んでいる学校数【学校教育課】	32校	— ※1	— ※1	※2	※2	※2	73校
指標 2	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
蔵書率 <sup>*20</sup> 100%の小学校数【学校教育課】	39校	42校	— ※1	46校	47校	43校	48校
指標 3	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
蔵書率100%の中中学校数【学校教育課】	13校	13校	— ※1	18校	20校	20校	25校

※1 調査未実施

※2 学校司書配置校(全小学校)については48校中48校で達成。

※2 読書活動アシスタント配置校(全中学校)の25校では調査未実施。

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策2 読書活動の推進（学校図書館）」に係る課題分析・方向性

学級数により図書標準も変動するので、図書標準に留意しつつ図書の購入・廃棄が必要であり、図書標準を考慮した図書の廃棄及び購入等の計画的な実施について、学校図書館支援アドバイザーが指導、支援を行っていく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①学校図書館の管理や授業への支援に関する研修および読書活動アシスタントの勤務時間の拡充等により、学校図書館の利用促進や授業への支援を充実する。
- ②児童生徒が、自ら本を手にとったり、進んで本を読んだりするような主体的な読書を促す取組を推進する。
- ③各学校で取り組んでいる内容等について情報を提供し、学校間で情報共有を図ることにより、家庭における読書活動について効果的な取組を推進する。

## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 2 読書活動の推進（家庭及び地域（市立の図書館）における読書活動の推進）

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
ブックスタート事業における絵本の配付率【生涯学習課】	92.5%	92.8%	92.9%	94.8%	98.3%	96.6%	97.0%
指標 2	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
市立の図書館における貸出冊数【生涯学習課】	107万冊	100万冊	106万冊	108万冊	103万冊	97万冊	113万冊

### 主な施策2 読書活動の推進（家庭及び地域）に係る課題分析・方向性

入館者数の減少に伴い、貸出冊数も減少していることから、地域の情報拠点施設として、各世代のニーズに応じた資料の収集やイベント等を実施する。また、幅広く図書館の情報を提供することにより、学習環境を整備するとともに、図書館に来ることが困難な方に対するアウトリーチサービス<sup>\*21</sup>を充実させていく必要がある。

### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①読書活動を促進するとともに、多様な学習ニーズに応えられるよう最新の資料の収集・提供をする。また、市内全域において切れ目のない図書館サービスを提供する。
- ②保護者と子どもが本に親しむ機会を提供するとともに、図書に関する情報を発信する。
- ③学校における調べ学習用、読み物用として、それぞれニーズに応える図書の収集・提供を充実させ、学習環境及び読書活動に対する支援を行う。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-1 学校図書館における読書活動の推進	学校教育課	学校司書配置事業*22	学校図書館に現在配置されている読書活動アシスタントに替えて、司書資格を持った学校司書を全ての小学校48校に配置した。	14.6冊	⇒	16.9冊	⇒	18.4冊
				成果指標の説明				
				小学校読書量（1ヶ月あたりの平均）				
<p>【成果】学校司書の配置により、学校図書館を利用した授業が、484（小学校48校の平均）から519（同）に増加している。また、学校司書による計画的な図書館資料の準備及び提供により、図書館資料が授業等で効果的に活用されている。</p> <p>【課題】学校司書が支援のために授業に参加した授業数が、137（48校の平均）から126（同）に減少した。今後、学校司書と司書教諭を含めた教員との情報共有や連携が不可欠なことから、更に連携等の在り方についての助言や研修を充実させていく必要がある。</p> <p>【方向性】読書活動の推進のため、今後も司書資格をもった学校司書を全ての小学校48校に継続して配置していく。また、研修の充実により学校司書の資質向上に努める。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-1 学校図書館における読書活動の推進	学校教育課	読書活動アシスタント*23派遣事業	生徒の図書館教育・読書活動の一層の推進を図るため、読書活動アシスタントを中学校25校に各1名ずつ派遣した。	3.5冊	⇒	4.3冊	⇒	4.4冊
				成果指標の説明				
				中学校読書量（1ヶ月あたりの平均）				
<p>【成果】読書活動アシスタントの派遣により、学校図書館の環境整備や図書の貸出が円滑に行われ、その成果の一つとして、全国学力・学習状況調査において「読書が好きですか」の問いに「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒が、66.4%から、67.9%に増加している。</p> <p>【課題】生徒の1ヶ月当たりの読書量が4.3冊から4.4冊と微増している。読書する生徒とそうでない生徒の二極化の傾向も見られることから、生徒が利用しやすい学校図書館の管理や、掲示物等の環境整備に関する研修内容の充実を図る。</p> <p>【方向性】読書活動の推進のため、読書活動アシスタントを全ての中学校25校に継続して派遣していく。また、研修の充実により読書活動アシスタントの資質向上に努める。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-1 学校図書館における読書活動の推進	学校教育課	学校図書館訪問	学校図書館の機能充実を図るため、学校図書館支援アドバイザーが全ての小・中学校を訪問し、学校図書館の管理運営の支援を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】市内73校全ての小・中学校を訪問し、学校図書館の管理・運営についてのアドバイスや業務の支援を行ったりすることで、学校司書及び読書活動アシスタントの日頃の疑問や不安の解消に努め、学校図書館の機能の充実につながった。</p> <p>【課題】学校司書及び読書活動アシスタントへの有効的な支援を実施するため、年1回2時間の訪問では、全ての疑問や悩み等を解消しきれない場合がある。有効的な支援を実施するためにも、訪問時間の拡大を検討する必要がある。</p> <p>【方向性】読書活動の推進のため、学校図書館支援アドバイザーが全ての小・中学校を訪問し、学校図書館の管理運営の支援を行っていく。また、学校からの訪問要請があれば必要に応じて訪問を行う。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-1 学校図書館における読書活動の推進	学校教育課	学校司書及び読書活動アシスタント研修会事業	学校図書館の機能充実を図るため、学校司書及び読書活動アシスタントの研修を計画的に実施した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】平成29年度に学校図書館の環境整備の工夫、読書活動推進及び授業支援等に関わる研修を8回実施することで、学校司書及び読書活動アシスタントの資質の向上が図られてきている。研修においては、他校の取組の紹介や情報交換を行うことで、学校図書館に関する情報の共有が図られた。</p> <p>【課題】研修を更に充実させるために、毎回の研修後及び年度末にアンケートを実施しており、研修の回数や内容についての改善の要望が出された。今後、研修回数の見直しや内容の充実が課題である。</p> <p>【方向性】学校図書館の機能充実を図るために、アンケートや聞き取りにより学校司書及び読書活動アシスタントのニーズを把握しながら、学校図書館の環境整備の工夫や読書活動推進に関わる読み聞かせ等の演習を取り入れた研修を計画的に実施し、学校司書及び読書活動アシスタントの資質向上に努める。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-1 学校図書館における読書活動の推進	生涯学習課	図書館ネットワーク事業	市立小・中学校とネットワークを構築し図書館資料等の効率的な提供を図った。	10,000冊	⇒	11,933冊	⇒	10,224冊
				成果指標の説明				
				宮崎市立図書館から公立小・中学校への配本冊数（リクエスト及び読み物配本）				
<p>【成果】授業で使用する「調べ学習」、「読書」に適した図書を学校に配本するために、相互に連携を取り合い、延べ334校の小・中学校の教育活動や児童生徒の読書活動の支援を図った。</p> <p>【課題】各学校から要望を聞いて配本を行う「リクエスト配本」に関しては、様々な要望が多く寄せられ、貸出希望も多いが、読み物（パック）配本に関しては、一定の貸出希望はあるものの、減少傾向にあることから、既存の読み物パックを刷新を含め、リクエスト図書資料の提供が必要である。</p> <p>【方向性】既存の読み物パック（100冊入り×20P）の内容を新規本と入れ替えを行うなど精査を行い、興味関心を引き出せるような内容となる工夫を行うとともに、学校現場からのニーズに 대응することができるような新たな図書の収集など、児童生徒の学習・読書環境の充実を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-2 家庭における読書活動の推進	生涯学習課	市立図書館管理運営事業	図書や視聴覚資料等の整備を行い、市民が利用しやすい図書館の円滑な管理運営に努めた。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
				<p>【成果】読書活動の推進を図るため、図書や視聴覚資料等の整備を行い、図書資料の充実を図った。（【H29実績】新規購入数：10,985冊、蔵書数：476,548冊）また、利用実績は、貸出者数：179,878人、貸出冊数：660,056冊、新規登録者：3,455人であった。</p> <p>【課題】年齢別貸出状況を見ると、中学生から30歳までの年齢層の利用が少ない。中学校、高等学校・大学等では、学校図書室があることから、利用者数が少ないことは否めない。20歳代から30歳代の利用が少ない傾向が続いていることが課題である。</p> <p>【方向性】若年層を対象とした企画、展示を行い、図書館に来てもらうことを目標とするとともに、幼少期に読書する習慣を身に付けるとその後も継続することから、幼少期における読書活動に重点を置き、就学前の子どもたちや保護者に向けた読み聞かせ講座や、子育て支援センター等などを通じてチラシ等を配付するなど、家庭における読書活動の推進に取り組む。</p>				

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-2 家庭における読書活動の推進	生涯学習課	佐土原図書館管理運営事業	図書や視聴覚資料等の充実を図り、地域に親しまれる図書館づくりに努めた。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】読み聞かせ絵本リストの配布や、初心者向け読み聞かせ講座を開催するなど、家庭や地域などでの更なる読書活動の推進を図った。利用実績については、貸出者数71,842人、貸出冊数291,287冊、新規登録者数702人であった。</p> <p>【課題】絵本に親しむ幼児・学童の頃までは、読み聞かせなどの体験から自ら絵本を手に取り読書を楽しむ児童も多いが、就学すると学校図書室を利用するため、図書館利用者が自ずと減る。そのため、新規利用者の掘り起こしは、就学前の子どもたちへのアプローチが重要であることから、この年齢層への働きかけを積極的に行う必要がある。</p> <p>【方向性】これまで以上に、読み聞かせ会やイベントなどを通して読書活動の推進を図るとともに、図書館が所蔵する様々な資料を展示やホームページなどにより情報発信することで、図書館利用の促進につなげていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-2 家庭における読書活動の推進	生涯学習課	市立図書館業務NPO委託業務事業	施設管理を除く図書館業務をNPO法人に委託し、市とボランティア団体との協働による市民に開かれた親しみやすい図書館づくりに努めた。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】ホームページで読み聞かせ等おすすめ本の紹介や、読み聞かせボランティア向けの講座（3回）、初心者向け読み聞かせ講座（1回）を開催し、家庭や地域などでの更なる読書活動の推進を図った。</p> <p>【課題】小学校、中学校、高等学校へと進学するにつれて、学校図書室への利用が増え、図書館での貸出冊数も減少傾向にあることから、中高生や若年層が図書館に足を運ぶような館内展示の企画や情報発信を行う必要がある。</p> <p>【方向性】若年層を対象とした企画、展示を行い、図書館に来てもらうことを目標とするとともに、就学前の子どもを対象に「おはなし会」を開催するなど、本が好きな子どもを育てていく取り組みを行う。併せてホームページ等を活用した図書に関する情報発信を行うなど、図書館利用の促進に取り組み、家庭における読書活動を推進する。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-2 家庭における読書活動の推進	生涯学習課	ブックスタート事業	7~8か月児健康診査時に小児科医から保護者に、子どもと絵本のふれあい等の大切さを説明してもらい、絵本を配付した。	95%	⇒	98%	⇒	97%
				成果指標の説明				
				配付率（配付人数/対象者数×100%）				
<p>【成果】ブックスタート・パック配付を行う協力医療機関（31小児科等）と、ブックスタート・パックを医療機関に届けるMCLボランティアとの協力により、3,362人の乳幼児に絵本の配付を行うことで目標値を達成でき、幼い頃から本に親しむ環境と親子のきずなを育む環境を整えた。</p> <p>【課題】健康診査を受診していない一部の親子（未受診者）には配付ができていないことから、今後も引き続き子育て世代に向け啓発を行い、本事業の認知度を高めるとともに、未受診の子ども達への絵本提供や、子ども達の身近な場所に絵本や本がある環境づくりが求められる。</p> <p>【方向性】感性豊かな子どもを育てるために、幼少期から、本に親しむ環境づくりを行うとともに、健康診査を所管する親子保健課など関係各課との情報提供や連携を進め、多くの子ども達が、乳児期に自分の本を手にする機会を増やしていくために、妊娠健康診査時に親への啓発などを併せて行う。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-3 市立の図書館における読書活動の推進	生涯学習課	市立図書館管理運営事業	図書や視聴覚資料等の整備を行い、市民が利用しやすい図書館の円滑な管理運営に努めた。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
<p>【成果】図書館利用の促進を図るため、図書や視聴覚資料等の整備を行い、図書館環境の改善を推進した。（【H29実績】新規購入数：10,985冊、蔵書数：476,548冊）また、入館者数は、319,115人であった。</p> <p>【課題】入館者の減少は、図書館に来ることができない層が増えてきていることが理由に挙げられるが、移動図書館（地域を巡回する本を積んだ車輛）とともに利用者数が伸び悩んでいることから、なぜ、図書館の来館者が減っているのか、利用者の実態を見極める必要がある。</p> <p>【方向性】利用者のニーズを探りながら、今後も地域の情報拠点としての役割を果たせるよう、最新の資料の収集・提供を充実させるとともに、移動図書館事業については、利用者のニーズを反映するため、積載図書の精査を行い利用促進に取り組む。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-3 市立の図書館における読書活動の推進	生涯学習課	佐土原図書館管理運営事業	図書や視聴覚資料等の整備を行い、市民が利用しやすい図書館の円滑な管理運営に努めた。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】図書館利用の促進を図るため、図書や視聴覚資料等を収集し、図書館環境の充実を図った。（【H29実績】新規購入数5,006冊、蔵書数：172,671冊）また、入館者は、219,240人であった。</p> <p>【課題】今後も、図書資料の収集や、各種イベントの開催を通じ、読書活動の推進を行う。また、合併後予約システムの導入に伴い、市内全域から予約が可能となったが、複本を持たないため、新刊本の予約が半年先まで埋まり、配架されない状況を生んでいることが固定客の図書館離れの遠因となっている。</p> <p>【方向性】今後も、高度情報化社会や生涯学習における拠点施設として最新かつ広範囲な資料収集を行い、利用者のニーズを調査し、予約システム方法の検討などを含め利用者ニーズに合ったサービスを提供することで利用促進に取り組む。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-3 市立の図書館における読書活動の推進	生涯学習課	市立図書館業務NPO委託業務事業	施設管理を除く図書館業務をNPO法人に委託し、市とボランティア団体との協働による市民に開かれた親しみやすい図書館づくりに努めた。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】各種イベントや展示等を企画し、参加者は合計で7,542人であった。また、図書館ボランティアの育成と活躍の場を提供し、延べ4,399人のボランティアが活動を行い、市民が気軽に読書に親しめる図書館環境の提供を行った。</p> <p>【課題】登録ボランティアの高齢化が進んでおり、ボランティア参加状況も平成27年度から減少傾向にある。若年層の新たなボランティアを取り込みなど、ボランティア活動の活性化を図る必要がある。</p> <p>【方向性】中高生が活躍しやすいイベントを企画するなど手法を変え、若年層への活動の場の提供や周知を図るなど、市民に開かれた親しみやすい図書館づくりを目指すとともに、様々な年齢層のボランティアが参加しやすい環境づくりや場の提供に取り組む。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-2-3 市立の図書館における読書活動の推進	生涯学習課	図書館ネットワーク事業	公立公民館等とのネットワークを構築し、図書館資料等の効率的な提供を図った。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
				<p>【成果】利用者のリクエストに応じ、公立公民館等に図書館資料を配本することで、図書館との距離等による地域格差の是正を行った。（利用者数11,860人、貸出数31,086冊、返却冊数55,877冊）</p> <p>【課題】インターネットを利用した図書の予約は、利用者が図書館に来館しなくても、身近な公立公民館等で本を受け取るサービスである。特に、図書館まで来館することが困難な高齢者に有効な手段である。利用者数についても前年度から減少していることから、インターネットでの予約方法等の周知を図る必要がある。</p> <p>【方向性】図書館までの距離等による地域格差の是正を図り、図書館に足を運ぶことが難しい方が近くの公民館で図書を受け取ることができるよう、今後も図書の予約配本システムの周知を図っていくと同時に、予約システムの利用が難しい方に対しては、移動図書館等の利用を案内するとともに、自宅に配本するサービスの研究も今後進めていく。</p>				

## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 3 子どもの居場所づくりの充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
児童クラブ総定員数【生涯学習課】	2,437名	2,482名	2,552名	3,013名	3,178名	3,328名	2,737名
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
児童クラブ待機児童* <sup>24</sup> 数【生涯学習課】	73名	145名	178名	326名	328名	251名	0名

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策3 子どもの居場所づくりの充実」に係る課題分析・方向性

定員枠を拡充したものの、ニーズや対象児童の拡大により、想定を上回る利用希望者の人数に増えたため、目標を達成できなかったことから、定員枠の拡充策と利活用策を講じる必要がある。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①学校施設・民間施設の活用等により、待機児童数を減らす取組のほか、児童クラブの環境改善を図ることで、児童クラブの充実に取り組む。
- ②放課後子ども教室の充実により、放課後等に安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-3-1 児童クラブの充実	生涯学習課	児童クラブ運営事業	保護者の就労等により放課後に家庭で面倒をみることができない小学校低学年児童を対象に、適切な遊びと生活の場を提供した。	2,647人	⇒	3,077人	⇒	3,227人
				成果指標の説明				
				児童クラブ総定員数（きよたけ児童クラブ除く）				
<p>【成果】学校の教室を活用し、定員を150人拡充することができた。国の制度を活用し、支援員の処遇改善を行った。</p> <p>【課題】目標値には達しているが、待機児童の解消には至らなかった。また、保護者アンケートの結果、サービスの充実（開設時間延長）が求められているが、支援員の確保が困難となっている。</p> <p>【方向性】今後も利用ニーズに応じ、教室の整備や民間施設の利用を推進し、定員の適正化に取り組むとともに、受託事業者と協議しながら、サービスの充実についても検討していく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-3-1 児童クラブの充実	生涯学習課	きよたけ児童クラブ施設指定管理事業	宮崎市きよたけ児童クラブ施設の管理運営を指定管理者に委託した。 指定管理者：宮崎市社会福祉協議会	90人	⇒	101人	⇒	101人
				成果指標の説明				
				児童クラブ総定員数				
<p>【成果】目標値については、円滑に運営ができるよう面積要件により定員（101人）の約90%を設定していたが、申請者の増加に伴い、定員上限の受け入れを行っている。</p> <p>【課題】定員上限の受け入れを行っているが、待機児童の解消には至らなかった。</p> <p>【方向性】待機児童数削減のため、学校内の教室を整備する等、定員の拡充を検討する必要がある。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-3-1 児童クラブの充実	生涯学習課	児童クラブ施設整備事業	待機児童の解消を図るため、学校の余裕教室等を整備し、児童クラブの定員を拡大した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】5校（赤江小、生日小、西池小、広瀬小、檜北小）で、施設を整備し、定員を289人拡充したことにより、整備校においては待機児童が解消された。</p> <p>【課題】待機児童数が多い学校では、児童クラブとして利用可能な教室の確保が困難となっている。</p> <p>【方向性】引き続き教室を整備し定員を拡充するほか、民間施設等を活用した施設整備を推進する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-3-2 放課後子ども教室の充実	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に学校や公民館を活用し、子どもに安全で安心できる活動拠点を提供した。	31箇所	⇒	27箇所	⇒	27箇所
				成果指標の説明				
<p>教室実施箇所数</p> <p>【成果】目標値に達していないが、コーディネーター等の処遇改善に取り組んだことで、現状を維持することができた。各教室の登録児童は増加傾向にある。</p> <p>【課題】コーディネーター等の高齢化・固定化が顕在化しつつあり、持続可能な体制づくりが必要である。</p> <p>【方向性】地域自治区の各種団体との連携などを模索し、試験的に実施している放課後児童クラブとの連携もさらに広げていく必要がある。</p>								

## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 4 安全でおいしい学校給食の提供

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
学校給食における地場産物の使用割合【保健給食課】	39.8%	40.5%	39.8%	41.4%	39.3%	※	45%
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
学校給食費未納状況（収納率）【保健給食課】	99.84 %	99.86 %	99.87 %	99.92 %	99.92 %	99.91 %	100%

※県調査中

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策4 安全でおいしい学校給食の提供」に係る課題分析・方向性

限られた給食費の中で、地場産物の積極的な使用は厳しい状況となっているが、学校給食を「生きた教材」として活用するため、旬の地場産物を使用した献立を取り入れ、献立内容の充実を図る。  
学校給食費の収納率は高い状態で推移している。今後とも学校やPTAと連携し、未納解消に努める。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ① 献立の更なる充実を図る取組を進めるとともに、食物アレルギーを有する児童生徒に対しては、宮崎市学校給食における食物アレルギー対応の手引き「基本的な考え方」を踏まえ、食材名を明記した献立表の保護者への提示や、可能な範囲での除去食対応などに努める。
- ② 適正な学校給食施設設備等の充実のため、機器など備品の計画的な更新を行うとともに、調理員研修会の内容をより充実させ衛生管理の徹底に努める。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-4-1 学校給食内容の充実	保健給食課	献立作成委員会開催事業	栄養教諭・調理員を中心とした献立作成委員会を年5回開催した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】栄養教諭等での原案検討会を年間5回実施し、新しい献立の試作・検討を行った。また、栄養教諭等と調理員で構成された献立作成委員会を年間5回実施し、季節感や地場産物を取り入れた給食を積極的に提供し、児童生徒の食体験や味覚の幅を広げた。</p> <p>【課題】地場産物の献立を取り入れているが、同じ地場産物を使った献立内容が数年続いているため、原案検討会において新しい地場産物の献立の開発を行う必要がある。</p> <p>【方向性】今後も、限られた予算の中で工夫しながら、おいしく栄養バランスの取れた献立の提供に努めていく。</p>								
施策の方向性	担当課	【成果・課題、今後の方向性】	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-4-1 学校給食内容の充実	保健給食課	食育推進事業（学校給食用廃油リサイクル交付金）	学校給食廃油リサイクル交付金を給食の食材費会計に還元させ、地場産物の購入を促進した。	805千円	⇒	736千円	⇒	859千円
				成果指標の説明				
<p style="text-align: center;">学校給食廃油リサイクル交付金</p> <p>【成果】平成29年度から交付金の算出額を変更したため、各学校の交付金の実績値が上がり、学校の食材費会計により多く還元することができ、県産の鶏肉や豚肉等の地場産物の購入を促進することができた。</p> <p>【課題】廃油の買取単価は、その時期の市場価格の動向に影響されるため、交付金の実績値については毎年変動があり、その中で地場産物の購入を促進していくことが課題である。</p> <p>【方向性】今後も学校給食廃油リサイクル交付金を利用して、地場産物の購入を促進していきたい。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-4-2 適正な学校給食施設整備等の充実	保健給食課	学校給食施設設備維持管理事業 (清武学校給食センター施設整備事業)	学校給食は、国の衛生管理基準に適合した施設設備で、給食を提供しなければならない。そのため、メンテナンスリース方式を活用した空調整備や、必要な施設の改修、及び機器の更新を行った。	0件	⇒	0件	⇒	0件
				成果指標の説明				
				食中毒の発生件数				
<p>【成果】施工と維持管理を一体的に行うメンテナンスリース方式を活用し、空調設備のない単独調理場3場（住吉南小、東大宮小、小戸小）に空調設備の整備を行った結果、職場環境の改善と食中毒の発生リスクのさらなる減少が図られた。</p> <p>【課題】給食提供に支障の無いよう工事を完了する必要がある、施工時期や工期に限られる。施工管理の体制としても、設置できるのは毎年度3～4校が限度であるため、計画的に整備を進めていく必要がある。</p> <p>【方向性】室温の比較や給食室の立地等により、優先順位を付けて空調設備を行う。また、ガス方式か電気方式か、既存電気設備の距離や容量による工事費の差の比較や、ガス・電気の使用料や基本料金の比較により決定する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-4-3 学校給食費の適正な運用への支援	保健給食課	学校給食費未納対策推進事業	学校給食の円滑な実施と公平な保護者負担のため、学校給食費の未納解消に努めた。	100%	⇒	99.92%	⇒	99.91%
				成果指標の説明				
				学校給食費収納率				
<p>【成果】行政と学校の連携により、3ヶ月以上滞納がある保護者への児童手当からの天引きの案内、また、督促状や催告書の発送により、高い収納率で推移している。</p> <p>【課題】児童が卒業しても、滞納分を請求して納めてもらうことが必要であるため、学校、保護者、教育委員会とで連絡を密にするなど関係性を築いていく必要がある。</p> <p>【方向性】法的手続き等も視野に入れ、学校との連携を図り、より高い収納率を保てるようにする。</p>								

## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 5 学習関連施設の利用促進・活用推進

#### ○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
宮崎科学技術館入館者による満足度数【生涯学習課】	81.6%	83.2%	83.5%	86.9%	86.1%	83.6%	100%
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
学習関連施設入館者数【生涯学習課】【文化財課】	460,824 人	465,948 人	481,754 人	510,486 人	517,065 人	497,571 人	486,000 人

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策5 学習関連施設の利用促進・活用推進」に係る課題分析・方向性

宮崎科学技術館は、入館者の満足度を最大限に達成させる高い目標を掲げたが、展示物や入場料等、課題改善には時間を要する。イベント内容を工夫するなど、他の要素で満足度を高めていく必要がある。今後、他の学習関連施設についても既存イベントを検証しながら、新規イベントを実施し、入館者増を図っていく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①児童生徒の校外学習の機会を提供するため、学習関連施設を利用する小・中学校に対し、移動手段の支援を行う。また、各施設で、多世代が学習できる企画を充実させるように努める。
- ②学習関連施設が収集・保管・展示・調査研究を行う内容について、教員をはじめとする授業者に対して解説、提案、資料提供などを行い、授業者の支援を充実させる。
- ③地域の高等教育機関やボランティア団体と連携を図り、幅広い企画の創出を促進する。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-1 学習関連施設の利用支援	生涯学習課	施設学習支援事業	市内教育文化施設と小学校間の移動手段を確保し、校外学習の充実を図った。	3,500人	⇒	2,392人	⇒	2,778人
				成果指標の説明				
				施設学習支援事業を利用した延べ人数				
				<p>【成果】平成29年度は、平成28年度と比較すると、1校増の35校、バスの借上台数が7台増の66台となり、利用者数の増加につながった。</p> <p>【課題】宮崎科学技術館や大淀川学習館は利用が多いが、その他の施設は利用が少ないことから、多くの施設の利用が増えるよう工夫する必要がある。また、宮崎の教育に関するアンケート結果は、約3割弱の教職員が、学習関連施設の「利用促進・活用推進」に「どちらかという熱心ではない」「熱心ではない」と回答していることから、教職員に利用促進・活用促進につながるようなプログラムを提示する必要がある。</p> <p>【方向性】今後も教育文化施設の利活用の促進を図るため、新たな学習プログラムの開発とあわせて、引き続き、児童の校外学習の利便性を図っていく。</p>				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-2 宮崎科学技術館の充実	生涯学習課	科学技術館指定管理事業	(公財)宮崎文化振興協会を指定管理者に指定し、館の円滑な運営を図った。	170,000人	⇒	160,285人	⇒	173,944人
				成果指標の説明				
				宮崎科学技術館の利用者数				
				<p>【成果】平成29年度は宮崎科学技術館30周年として、「アポロ展」「大西宇宙飛行士講演会」等の記念事業を実施したこともあり、平成28年度より来館者数が大幅に増加した。開館以降、2番目に多い来館者数となった。</p> <p>【課題】平成30年度は、宮崎科学技術館内プラネタリウムの機器更新(プラネタリウムを操作するコンソールの撤収・設置)があり、館の魅力の一つであるプラネタリウムを閉鎖する時期があることから、入館者の激減が懸念される。</p> <p>【方向性】機器更新期間中にも、さまざまな事業を展開し、来館者の減少を抑えるような取り組みを検討する。また、館内の展示物に対する見直しを含め、今後の施設の利活用促進と来館者の利便性を図っていく。</p>				

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-2 宮崎科学技術館の充実	生涯学習課	科学技術館管理運営事業	宮崎科学技術館の施設改修及びプラネタリウムの保守点検を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】宮崎科学技術館内プラネタリウムのメンテナンス等を実施することで、機器の長期維持及び経費節減ができるとともに、いつでも星空を映し出すことのできる状態を保つことで来館者のサービス向上につながる事が可能となる。</p> <p>【課題】プラネタリウム機器の一部が老朽化しているほか、消耗頻度の激しい部品等も見受けられ、保守以上の対応が必要な箇所が判明している。また、施設全体として補修を必要とする箇所が複数発生している。</p> <p>【方向性】平成30年度にプラネタリウムの操作盤（コンソール）の機器更新を実施する。保守以上の対応については、次年度以降の予算要求を検討する。また、施設の補修についても順に修繕していく。今後も安定したサービス提供を図るため、機器等の点検を実施する。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-3 大淀川学習館の充実	生涯学習課	大淀川学習館指定管理事業	(公財)宮崎文化振興協会を指定管理者に指定し、館の円滑な運営を図った。	163,000人	⇒	183,485人	⇒	181,038人
				成果指標の説明				
<p>大淀川学習館の利用者数</p> <p>【成果】入場者数が前年度と比較し微減したものの、目標値は上回った。平成29年度は、台風等による閉館が来館者の多い休日と重なったことが、来館者減少の大きな要因となった。</p> <p>【課題】来館者の多くが、自然と環境、生き物に触れ合える無料施設としての魅力を感じているが、それ以外の魅力を引き出す事業づくりが必要である。</p> <p>【方向性】人気企画展である「ザリガニ展」や「カブトムシ・クワガタムシ展」はこれまで通り継続するとともに、来館者が興味をもつような企画・展示を考案し、また、サービス向上につながる取組についても検討していく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-4 生目の杜遊古館の充実	文化財課	生目の杜遊古館管理運営事業	生目古墳群や市内の遺跡に関する学習の場を提供するとともに、宿泊型の体験学習施設として、施設の適切な管理運営を行った。	43,500人	⇒	54,681人	⇒	43,980人
				成果指標の説明				
				遊古館入館（利用）者数				
<p>【成果】埋蔵文化財センターでは、企画展示を年3回（発掘調査速報展2回、体験学習紹介展示1回）、考古学・歴史に関する講座を年9回実施した。展示は平成29年度から新たに発掘調査の速報展示を行い、講座については、新たに2講座をスタートし、現地で解説する新しい形の講座を設定し、参加者からは、大変好評であった。</p> <p>【課題】年間入館者56,000人を目標としていたが、繁忙期の週末に臨時休館が2回あったことや市広報、HPだのみの広報活動だったことが原因で目標に達しなかった。その一方で、利用団体数は299団体と過去最高を記録した。現状で利用客は、週末、夏季に集中しており、今後は、平日及び冬季の利用客増加に向けて、新たな企画、広報活動の充実を図る必要がある。</p> <p>【方向性】今後、魅力ある展示や講座のあり方を検討、工夫し、リピーターの確保を目指す。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-4 生目の杜遊古館の充実	文化財課	生目古墳群史跡公園整備事業	国指定史跡「生目古墳群」を含む22haの敷地を史跡公園として公開しながら、古墳の発掘調査及び周辺整備を実施した。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
<p>【成果】史跡整備に伴う24～26号墳の発掘調査を実施した。また、平成25～29年度に調査を行った1・2・24・25・26号墳について、調査報告書を作成した。 整備工事は、21号墳の保存及び環境整備（1工区）を行った。</p> <p>【課題】整備実施計画に基づき年次的に実施しているが、国庫補助金の減少や、実施計画対象箇所以外の危険調査等に伴い、全体の事業計画に遅れが生じていることから、全体的な整備計画の見直しが必要となっている。</p> <p>【方向性】発掘調査及び周辺整備工事について、整備実施計画に基づき、専門委員会の指導も仰ぎながら、年次的に継続して進めていく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-4 生目の杜遊古館の充実	文化財課	生目の杜遊古館展示スペース整備事業	歴史資料館の再配置計画に基づき、みやざき歴史文化館の機能（収蔵以外）を生目の杜遊古館に統合するため、生目の杜遊古館を改修し、歴史資料館スペース（展示等）を整備する。		⇒		⇒	
				成果指標の説明				
<p>【成果】施設改修工事及び展示製作についての基本設計及び実施設計を行った。また有識者検討会議を開催した。</p> <p>【課題】実施設計に基づき算定された事業費について精査を行い、適正な事業費を算定する。また、国庫補助の財源確保について検討し、市民へ歴史・文化に関する学習の場を提供するに相応しい展示施設の整備を行う必要がある。</p> <p>【方向性】歴史資料館の再配置計画を念頭に、適切なスケジュールで整備を進める。また、歴史資料館の効率的な運営と事業展開を図り、市民へ歴史・文化に関する学習の場を提供するに相応しい展示施設の整備を行う。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-5 歴史資料館の充実	文化財課	歴史資料館指定管理事業	市民が郷土の歴史や文化に接する機会を提供するため、みやざき歴史文化館、佐土原歴史資料館及び天ヶ城歴史民俗資料館の管理運営について、指定管理者による円滑な運営を実施した。	93,000人	⇒	109,294人	⇒	87,662人
				成果指標の説明				
<p>【成果】「歴史3館合同収蔵品展」、「旗本 島之内島津 —もう一つの島津家—」、「高岡の指定文化財展」等の企画展示のほか、「歴史文化講座」、「古文書講座」、「史跡探訪会」、農耕や暮らしに関連した製作を行う「体験学習」、「こどもの日イベント」等を実施した。佐土原歴史資料館と天ヶ城歴史民俗資料館は平成29年度より開館日数を縮小したが、前年度と同程度の事業を実施したことから、年間の開館日数の縮小率に比して、入館者数の減少率は小幅にとどまった。 佐土原 開館日数 H28 305日→H29 144日（対前年47%） 入館者数 H28 20,943人→H29 11,401人（対前年54%） 天ヶ城 開館日数 H28 306日→H29 136日（対前年44%） 入館者数 H28 23,565人→H29 20,428人（対前年86%）</p> <p>【課題】年間の開館日数の縮小による入館者数の減少を緩和していく必要があるが、個人団体別の入館者数の集計を見ると、個人に比して団体の減少率が大きいことから、団体利用の促進を図っていく必要がある。 ※3館合計の入館者数増減率（対前年） 個人85% 団体56%</p> <p>【方向性】指定管理者との連携を密にして、企画展や講座、体験学習等の行事を周知することで利用者数の増加を図り、歴史的・文化的資源を活用した学習の機会と場を提供する。</p>				みやざき歴史文化館、佐土原歴史資料館及び天ヶ城歴史民俗資料館の入館者数の合計				

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-5-5 歴史資料館の充実	文化財課	安井息軒記念館指定管理事業	市民が郷土の歴史や文化に接する機会を提供するため、安井息軒記念館（歴史資料館、茶室「香梅庵」及び安井息軒旧宅）の管理運営について、指定管理者による円滑な運営を実施した。	9,000人	⇒	9,320人	⇒	10,947人
				成果指標の説明				
				安井息軒記念館の入館者数				
		<p>【成果】企画展「安井息軒と西郷隆盛 ～明治維新百五十周年から振り返る新時代の足跡」、ミニ展示「安井息軒 最新の評価と資料」、「須磨子からお美野への書簡」、「安井息軒記念館講座」、「息軒探訪バスツアー」、「息軒ふるさとウォーク」、呈茶、情報誌「息軒だより」発行等を実施した。平成29年度から指定管理者制度を導入し、地域と連携したイベントの実施など指定管理者のノウハウが生された事業運営がなされたことにより、入館者数は対前年で117%の増加となった。</p> <p>【課題】市民にとっての歴史・文化に関する学習の場であることに加えて、安井息軒の顕彰に特化した施設であることから、それに相応しい調査・研究面の成果を発信し、利用促進の機会とする必要があるが、平成29年度は研究成果の公表・公開はなく、この分野の取組は低調であった。</p> <p>【方向性】指定管理者との連携を密にして、企画展や講座等の行事を周知することで利用者数の増加を図り、歴史的・文化的資源を活用した学習の機会と場を提供する。</p>						

## 基本目標 2 教育環境の充実

### 主な施策 6 学校施設の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
トイレの洋式化率【学校施設課】	27.1%	28.8%	31.0%	31.9%	33.0%	34.6%	32.0%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策6 学校施設の充実」に係る課題分析・方向性

トイレの洋式化率については、達成できているが、学校のトイレは経年劣化による老朽化が進んでいることや、学校間の洋式化率に格差があるため、継続的に整備する必要がある。  
また、屋内運動場の非構造部材耐震化事業や学校施設のバリアフリー整備推進事業など計画的に整備する必要がある。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①施設の安全性の確保のため、学校施設の点検と外壁改修工事や非構造部材の耐震化工事を計画的に実施する。
- ②児童生徒の快適な教育環境を整備するため、計画的な維持管理による施設の長寿命化を図る。
- ③安全で安心な学校生活を送れるようにするため、また災害避難所としての施設整備を進めるため、施設のバリアフリー化を実施する。
- ④給排水管や内装の老朽化が進んでいる小・中学校のトイレについて、洋式化を含めた抜本的な改修を行う。
- ⑤施設の整備・改修、修繕にあたり、温暖化対策など環境に配慮した設計や機器等の選定に努める。

施策の 方向性	担当 課	事務事業等 の 名 称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28 実績値		H29 実績値
2-6-1 学校施設 の安全 性の確保	学校 施設 課	小中学校校 舎外壁落下 防止対策事 業	老朽化した校舎の外壁仕上げ材 (モルタル等)の落下防止対策を 実施した。	4校	⇒	4校	⇒	4校
				成果指標の説明				
				定期点検の結果を踏まえ、予防保全の必要性がある学校4校を目標値に設定。				
<p>【成 果】適切な施設の維持管理を行うことにより、児童生徒の安全性の確保、教育環境の充実や校舎の長寿化を図ることができた。</p> <p>【課 題】外壁落下防止対策においては、改修後の耐用年数は概ね15年であり、改修後も定期点検等での安全性の確認が必要である。</p> <p>【方向性】児童生徒にとって、安全で安心な教育環境を維持するために、年次的に老朽化した校舎外壁の全面的な改修事業を進めていく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-2 学校施設の長寿命化の推進	学校施設課	小中学校校舎屋根防水改修事業	既設の屋根防水層が、既に耐用年数（7年から10年）を過ぎ、防水層の破断等の劣化が進行している学校を整備した。	7校	⇒	15校	⇒	7校
				成果指標の説明				
				定期点検の結果を踏まえ、屋根防水改修工事の必要な学校7校を目標値に設定した。				
<p>【成果】防水層を改修することで雨漏りがなくなり、良好な教育環境と施設の長寿命化を図ることができた。</p> <p>【課題】学校施設の校舎の屋根については、防水耐用年数が経過した学校が多く、改修工事が追いつかない状況であり、経年劣化による既存防水層の破断により、通常の雨でも雨漏りが発生している。</p> <p>【方向性】児童生徒が安全で安心できる教育環境を整備するとともに、計画的な維持管理による施設の長寿命化を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-2 学校施設の長寿命化の推進	学校施設課	小中学校屋内運動場屋根防水改修事業	学校施設の長寿命化を図るため、老朽化した屋内運動場の屋根防水改修工事を実施した。	3校	⇒	4校	⇒	3校
				成果指標の説明				
				定期点検の結果を踏まえ、屋根防水改修工事の必要な学校3校を目標値に設定した。				
<p>【成果】適切な施設の維持管理を行うことにより、児童生徒の安全性の確保や充実した教育環境が図れ、校舎の長寿化を図ることができた。</p> <p>【課題】屋内運動場の屋根については、老朽化が進み、塗膜の剥がれや多くの錆びが発生している状況であり、このまま放置すると屋根全面の葺き替えが必要になり、改修費用が多大になる。また、老朽化に伴い、雨漏れが発生する恐れが生じ、授業等に支障をきたすことになる。</p> <p>【方向性】児童生徒が安全で安心できる教育環境を整備するとともに、計画的な維持管理による施設の長寿命化を図る。</p>								

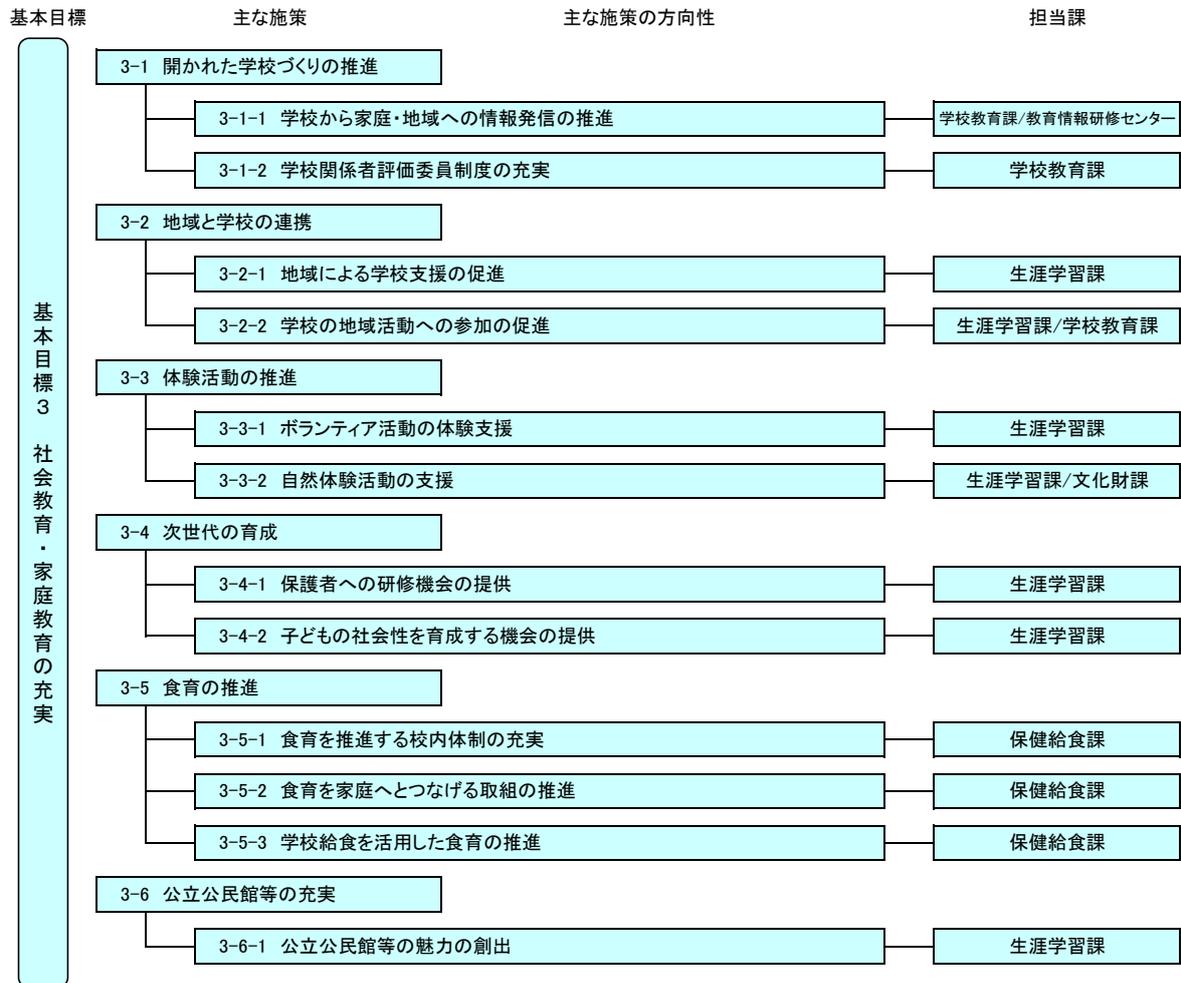
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-2 学校施設の長寿命化の推進	学校施設課	小中学校高圧受変電設備更新事業	学校施設の機能維持を図るため、老朽化した高圧受変電設備の取替工事を実施した。	1校	⇒	9校	⇒	1校
				成果指標の説明				
				自家用電気工作物の点検業務委託の結果及び経過年数等を踏まえ、更新が必要な学校1校を目標値に設定した。				
				<p>【成果】高圧受変電設備の老朽化に伴い、取替工事を実施し、突発的な電気系統による事故を未然に防止した。</p> <p>【課題】高圧受変電設備は、部分的な修繕等による維持保全を行ってきたが、設置後30年以上経過した高圧受変電設備は老朽化により、高圧受変電設備機器の取替えが必要となるような大規模な故障が懸念される。そのような故障が発生した場合は、復旧するまでに相当の期間を要することになり、学校の電気系統の機能が停止し、児童生徒の授業や学校事務等に多大な影響を及ぼすことになる。</p> <p>【方向性】児童生徒等にとって良好で安定的な教育環境を維持する。</p>				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-3 学校施設のバリアフリー化の推進	学校教育課	特別支援教育バリアフリー化整備事業	障がいのある児童生徒が安心・安全で円滑な学校生活が送れるよう、必要なトイレの改修や段差解消等のハード面の整備を行った。	15箇所	⇒	14箇所	⇒	12箇所
				成果指標の説明				
				成果指標は、バリアフリー化整備箇所				
				<p>【成果】下肢等に障がいがある児童生徒が、障がいの有無に関わらず、一緒になって教育活動を行う環境が整えられた。</p> <p>【課題】障がいのある児童生徒の学校の受け入れ体制について、ハード面の技術的な整備とソフト面の校内を挙げての人的な支援など総合的に検討する必要がある。</p> <p>【方向性】特別支援教育及び学校生活支援のためのバリアフリー工事化については、児童生徒の個別の状況に応じて必要な改修工事の実施を進める。</p>				

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-3 学校施設のバリアフリー化の推進	学校施設課	小中学校施設バリアフリー整備推進事業	学校施設のバリアフリー化を図るため、校舎内外の段差解消工事や手摺の設置工事を実施した。	2校	⇒	5校	⇒	2校
				成果指標の説明				
				定期点検の結果を踏まえ、段差解消が必要な学校を目標値に設定。				
				【成果】学校を利用する全ての人々が安心して、移動等ができるようにした。				
				【課題】学校施設は、障がいの有無に関わらず、児童生徒が支障なく利用することができ、地域住民の生涯学習拠点及び災害時の避難施設としての役割が求められていることから、バリアフリーの推進が必要である。				
				【方向性】「宮崎市福祉のまちづくり条例」を踏まえ、全ての人々が安全で安心して学校施設を利用できるよう、バリアフリーの推進を図るもの。				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-4 トイレの環境改善の推進	学校施設課	小中学校トイレ改修事業	良好な教育環境の確保を図るため、老朽化した学校トイレの便器、配管等の全面的な改修工事を実施した。	2校	⇒	2校	⇒	2校
				成果指標の説明				
				平成27年度からトイレ改修工事を継続している学校2校を目標値に設定。				
				【成果】計画的に老朽化したトイレを改修することで、施設の長寿命化や節水対策が図られるため、児童生徒のトイレの環境改善を図った。				
				【課題】昭和40年～50年代に建設された校舎のトイレは建設当時のまま大規模な改修が行われず、多くのトイレで内装や給排水管等の老朽化が進み、不衛生な状態や漏水が生じている。また、和式便器を使用できない児童生徒もいるため、便器の洋式化が望まれる。				
				【方向性】老朽化した校舎内トイレにおいて、内装改修、配管取替え等の抜本的な改修を行うことにより、トイレの長寿命化を図り、衛生環境を改善させる。				

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-5 環境配慮への取組の推進	学校施設課	小中学校プールろ過機更新事業	学校施設の機能維持を図るため、老朽化したプールのろ過装置の取替工事の実施設計業務委託を実施した。	1校	⇒	2校	⇒	1校
				成果指標の説明				
				経過年数による劣化や保守点検結果を踏まえ、対象校1校を目標値に設定。				
				【成果】プールの水質基準を保ち、児童が安心してプールを使用できるよう、実施設計業務委託を行った。				
				【課題】学校のプールはろ過装置により、水質基準を保つように毎年機器の保守点検を行っているが、ろ過装置設置後25年以上が経過している。そのため、ろ過装置本体に腐食が多数発生し、機器本体にも不具合が生じている状況である。				
				【方向性】児童の安全確保の観点から、計画的に優先順位を整理しながら、早急にろ過装置を更新する。				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
2-6-5 環境配慮への取組の推進	学校施設課	小中学校公共下水道接続事業	学校施設の公共下水道接続工事及び実施設計業務委託を実施した。	3校	⇒	4校	⇒	3校
				成果指標の説明				
				公共下水道接続可能な学校や接続時期を考慮した学校の実施設計業務委託など、対象校3校を目標値に設定。				
				【成果】公共下水道に接続することで、既存合併浄化槽の維持管理費が削減され、学校内の排水を効率的に処理できる。				
				【課題】新市建設計画に基づき、公共下水道整備を推進するなか、整備の完了した処理区域内にある学校の汚水等の排水設備を下水道に接続する必要がある。				
				【方向性】安全で快適な環境づくりを行う。				

(ウ) 基本目標3 社会教育・家庭教育の充実

宮崎市教育ビジョン改訂版の施策の方向性と関連事業を実施する担当課との関係図



## 基本目標 3 社会教育・家庭教育の充実

### 主な施策 1 開かれた学校づくりの推進

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
「学校の情報を保護者や地域に伝える取組」についての保護者満足度【学校教育課】	81.5%	※	※	※	※	80.0%	100%

※アンケート未実施 最終年度に行う。

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策1 開かれた学校づくりの推進」に係る課題分析・方向性

各学校において学校便りや学級通信、ホームページで学校の情報を積極的に発信しており、8割の保護者から評価をいただいている。しかし、学校によって情報の発信の状況が異なる状況も課題と考えられるため、開かれた学校づくりの推進のため、具体的な教育活動等に関する情報を、配付物やホームページを活用して、全ての学校で積極的に発信していく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①学校便りや学校webページの定期的な更新等、学校の教育活動や情報を積極的に発信し、学校と家庭・地域との情報の共有化を充実する。
- ②学校関係者評価の内容の充実を図り、結果を広く公表することにより、家庭や地域との情報および目標の共有化に努める。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標			
				目標値		H28実績値	H29実績値
3-1-1 学校から家庭・地域への情報発信の推進	学校教育課	学校における教育活動の地域への発信	各学校のホームページ等に学校評価を含めた学校の教育活動等を公表した。		⇒		⇒
				成果指標の説明			
<p>【成果】学校の経営方針や学校便り、学校行事の児童生徒の様子、学校の評価に関することなどをホームページに掲載することにより、保護者や地域と情報の共有化を図ることができた。</p> <p>【課題】学校によっては更新期間に差が見られることから、情報の更新が定期的になされるように工夫が必要である。</p> <p>【方向性】ホームページの更新が継続的に行われるように、担当者研修会を実施する。また、学校からの情報提供を図るだけでなく、地域の資源を学校で活用できるように双方向の交流となるよう内容の充実を図る。</p>							

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-1-1 学校から家庭・地域への情報発信の推進	教育情報研修センター	小中学校コンピュータ推進事業	学校ホームページの充実により、学校内の教育活動等に関する情報を積極的に発信し、学校と地域・家庭との情報の共有化と相互理解に努めた。	73校	⇒	73校	⇒	73校
				成果指標の説明				
				成果指標は、ホームページ開設校数				
<p>【成果】市内73校のホームページのCMS（コンテンツマネジメントシステム）*25への移行が完了した。当該システムへの移行により、これまで担当者中心で行ってきたホームページの更新作業を、校内の多くの職員により更新することが可能となり、これまで以上に各学校の情報発信の機会が増えることが期待できる。</p> <p>【課題】CMSでのホームページ更新作業の操作をより多くの職員が行えるよう研修を充実していく必要がある。</p> <p>【方向性】情報教育アドバイザーによる校内操作研修のサポートを行うことで、より多くの職員がシステムを活用しホームページの更新を行うことができるようにする。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-1-2 学校関係者評価委員制度の充実	学校教育課	地域による学校評価推進事業	市民に教育の質を保証し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するために、25の各中学校区において学校関係者評価委員*26による学校評価を実施した。	73校	⇒	73校	⇒	73校
				成果指標の説明				
				学校評価によって教育活動の改善が図られた学校数				
<p>【成果】保護者や地域住民の声を学校経営に生かし、地域に開かれた学校づくりが図られた。</p> <p>【課題】評価項目として、学校現場における業務の適正化等に関する内容も考慮していく必要がある。</p> <p>【方向性】地域に開かれたよりよい学校づくりを進めるため、学校に適切に情報が伝えられること、評価について委員に分かりやすくするなどの改善を図っていく。</p>								

## 基本目標 3 社会教育・家庭教育の充実

### 主な施策 2 地域と学校の連携

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
学校支援ボランティアの人数【生涯学習課】	11,963 人	9,729 人	10,602 人	11,159 人	10,096 人	9,902 人	17,200 人
指標 2	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
地域の行事に参加している小学生【生涯学習課】	71.4%	70.1%	70.5%	69.5%	68.5%	65.7%	100%
指標 3	当初値	H25	H26	H27	H28	H29	目標値
	H24						H29
地域の行事に参加している中学生【生涯学習課】	38.9%	38.6%	42.9%	42.9%	43.4%	42.2%	100%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策2 地域と学校の連携」に係る課題分析・方向性

学校支援ボランティアについては、高齢化および固定化が顕在化しつつあり、持続可能な体制づくりが必要である。  
地域の行事への参加では、学校の行事や部活動と、地域の調整が難しい現状があり、特に中学校では地域の行事に参加している生徒が半数に満たない状況がある。児童生徒が地域に関心をもてるよう、社会教育関係団体と協力しながら地域活動への参加を促進していく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①地域ぐるみで学校教育を支援するため、地域の方々や地域の企業等が学校支援ボランティアとして、学校の教育活動に参加しやすい体制を整える。
- ②登下校の安全確保に対する取組を行うとともに、非行等問題行動への対応や未然防止に取り組むため、地域や関係機関・団体との連携による相談活動、街頭指導などの見守り活動を行う。
- ③児童生徒が地域に関心をもてるよう地域活動への参加を促進する。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-2-1 地域による学校支援の促進	生涯学習課	地域と学校の連携による教育活動支援事業	学校と地域自治区との連携体制を構築し、双方の協力を促進するため学校支援コーディネーター*27を配置した。	17,200人	⇒	10,096人	⇒	9,902人
				成果指標の説明				
				学校支援ボランティアの延べ実人数				
<p>【成果】配置校の変更に伴い、学校支援コーディネーターを活用した事業数が少なかったため目標値に達していないが、地域と連携して、学習支援や学校行事支援等を行うことができた。また、市が主催するフォーラムで情報提供を行うことで、参加者からは地域と学校の連携の重要性を再認識できたとの意見があった。</p> <p>【課題】学校支援ボランティアの高齢化・固定化や、生徒が卒業するとともに保護者もボランティアから離れてしまうことにより、人材確保が困難となっている。</p> <p>【方向性】新たな人材の発掘に努めるとともに、引き続き学校と地域の連携体制を存続させる仕組みを検討する。なお、5～14歳の人口が平成27年度をピークに減少することから、児童・生徒数が減少し、それに伴い家族のボランティア数の減少も予想される。そのため、第5次宮崎市総合計画においては、これらの状況を踏まえ、KPI（重要業績評価指数）を11,000人に設定した。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-2-1 地域による学校支援の促進	生涯学習課	夢創り人活性化事業	生涯学習ボランティア指導者の育成とボランティア相互の交流や連携を促進し、市民の自発的な学習活動の充実を図った。	200回	⇒	240回	⇒	262回
				成果指標の説明				
				市民出前講座実施回数				
<p>【成果】目標値の200回を大幅に上回って講座を実施し、「夢創り人」について幅広く周知することができた。受講者からは、「普段目にする機会のないことや、初めて知ることがありいい経験になった。」といった意見が寄せられた。</p> <p>【課題】継続的な生涯学習のまちづくりを進めるため、生涯学習ボランティア指導者の育成が必要である。</p> <p>【方向性】市民の満足度の高い事業となるよう、引き続き、事業の委託先と連携して市民へ周知を行い、学習活動の充実に努める。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-2-1 地域による学校支援の促進	生涯学習課	ふるさと文化学習支援事業	体験学習や心の交流を通して、児童生徒の「豊かな表現力」「主体性」「郷土愛」を醸成することにより、児童生徒のもつ無限の可能性を引き出すことを目的として実施した。	152回	⇒	145回	⇒	154回
				成果指標の説明				
				実施授業回数				
				<p>【成果】市内の公立小・中学校（76校）がそれぞれ2回実施する目標を上回り、実施校からは、「児童が生き生きとのびのび活動しており、教室とは違う様子や表情が見られた。」といった感想をもらうことができた。</p> <p>【課題】多くの児童生徒にすばらしい芸術・文化に関わる機会を提供している。しかしながら、本事業予算は、宮崎市文化振興基金で実施している。基金の減少が予想されていることから、他の事業も含め、事業の組立を検討する必要がある。</p> <p>【方向性】より多くの児童生徒にすばらしい芸術・文化に関わる機会を与える事業であるため、今後とも事業の継続を図るため、各事業の再構築を検討していく。</p>				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-2-2 学校の地域活動への参加の促進	学校教育課	ふるさと教育合同穆園学習事業	高岡地区の4つの小・中学校が合同穆園学習会を開催することにより、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りをもたせる教育活動を推進した。	4校	⇒	4校	⇒	4校
				成果指標の説明				
				成果指標は、合同穆園学習会参加校数				
				<p>【成果】郷土の偉人「高木兼寛」の理念や生き方を教材とした合同学習会の場が設定できるとともに、高岡地区の児童生徒同士の交流が図られている。</p> <p>【課題】高岡地区内の実践を広く外部に発信し、保護者や地域の方々の参観者を増やすことにより、高岡地区内小・中学校の教育活動の理解を得るとともに、学校教育に対する協力意識を更に高める必要がある。</p> <p>【方向性】今後もふるさとを愛し、ふるさとに誇りをもたせる教育活動及び高岡地区の児童生徒同士の交流を推進していく。</p>				

基本目標 3 社会教育・家庭教育の充実

主な施策 3 体験活動の推進

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
自然体験活動参加者数【生涯学習課】	3,053 人	4,522 人	4,185 人	3,181 人	3,548 人	2,737 人	5,000 人

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

管理指標からみた「主な施策3 体験活動の推進」に係る課題分析・方向性

事業（行事）の規模（キャパシティ）における、相応の目標値の見直しが必要である。今後は、自然と直接ふれあう体験活動や学習関連施設の体験活動を通じて、児童生徒の規範意識や物事に創意をもって取り組む意欲を高め、人間関係をうまく築くことができるよう育てていく。

第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①子どもたちが、興味・関心のあるボランティア活動に参加できるよう、ホームページや情報紙を通じて情報や活動の場を提供する。
- ②子どもたちに、自然体験の機会を提供するため、関係団体と連携し、自然体験活動の企画を行う。
- ③芸術や文化などの「わざ」に秀でた指導者による体験学習の授業の機会を提供する。
- ④学習関連施設の特徴を生かしながら、新たな発想による事業の創造・拡充に取り組む。

施策の 方向性	担当 課	事務事業等 の 名 称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28 実績値		H29 実績値
3-3-1 ボラン ティア 活動の 体験支 援	生 涯 学 習 課	子ども体験 ボランティ ア活動支援 事業	小・中学生に各種行事を通してボラ ンティア活動支援を実施した。	60人	⇒	63人	⇒	54人
				成果指標の説明				
				読み聞かせボランティアを体験した小・中学生 及び障がい者スポーツ大会にボランティアス タッフとして参加した中学生の人数				
【成 果】平成28年度と比較し、実績値が減少したものの、参加者から「子どもたちや障がい 者の方々の笑顔を見て役に立つことができたと感じた。」などという意見があった。また、ホー ムページやチラシなどを利用して、事業周知を図るとともに、参加した児童生徒のボランティア 活動への意欲を絶やさぬよう写真の送付などを行った。 (参加者数内訳) ・読み聞かせボランティア 21人 ・障がい者スポーツ大会 33人								
【課 題】市民活動センター、ボランティア協会等と連携しながら、事業の周知等に努める必要 がある。								
【方向性】体験活動については、十分な情報提供ができていると考えるが、今後も関係団体と連 携を図り、子どもたちにボランティア活動に対する関心を深めてもらう。								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-3-2 自然体験活動の支援	生涯学習課	子どもの自然体験活動推進事業	子どもの生きる力を育むため、宮崎の自然・関連施設を活用した自然体験活動を実施した。	1,000人	⇒	1,134人	⇒	940人
				成果指標の説明				
自然体験活動（砂の造形コンクール、わくわくドキドキ体験、自然と遊ぼう）への参加者合計人数								
<p>【成果】平成28年度と比較し、参加者数が減少したものの、子どもたちから、「力を合わせることや周りの人たちへの感謝の気持ちの大切さを学んだ。」などという感想があった。（参加者数内訳）・砂の造形コンクール835人 ・わくわくドキドキ体験 38人 ・自然と遊ぼう（年2回） 67人</p> <p>【課題】体験活動を4回実施しているが、応募者数に偏りがあるため、応募者数が少ない活動について周知し、応募者の増加につなげる必要がある。</p> <p>【方向性】多くの子どもたちが自主的、積極的に野外活動に参加することで、自然や郷土を愛する心や他人を思いやる気持ち、力を合わせることの大切さなどの感性が醸成される内容にしている。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-3-2 自然体験活動の支援	文化財課	生目の杜遊古館体験活動事業	多様化する社会に対応できるたくましい健全な青少年を育成するため、古代の文化や暮らしを知り、現代社会に生かす知恵と工夫を学習できる古代体験や創作活動、自然体験等を実施した。	18,500人	⇒	22,449人	⇒	19,331人
				成果指標の説明				
成果指標は体験学習館日帰り利用者数								
<p>【成果】日帰り団体を年間251団体受入れ、年間20回の古代、自然、野外に関する体験イベントと、イオンモール宮崎で、イベント「古代体験」広場を開催した。イベント参加者のアンケートでは、満足度が高い評価をいただいた。</p> <p>【課題】実績は、昨年度を下回った。安全性やスペースの関係で、日帰りイベントの募集定員を大幅に増やせないことが課題である。イベントについては、開催時期や内容の検討（季節感を出す。期間限定で実施）をしていく必要がある。団体の受け入れについては、利用が週末に集中していることから、平日の利用が見込める学校や幼稚園等への働きかけに力を入れる必要がある。</p> <p>【方向性】学校、幼稚園、保育園、福祉施設等平日の利用が見込める団体へ積極的に施設のPRを行い、平日の利用者増加を図る。</p>								

## 基本目標 3 社会教育・家庭教育の充実

### 主な施策 4 次世代の育成

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
児童子育て講座実施数【生涯学習課】	34校	33校	30校	36校	38校	35校	48校
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
家庭教育学級登録者数【生涯学習課】	2,942 人	2,863 人	2,845 人	2,909 人	3,252 人	3,238 人	3,050 人

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策4 次世代の育成」に係る課題分析・方向性

現在、小学校で行う就学時健診又は入学説明会の保護者が集まる機会を活用した講座を行い、多くの保護者が参加していることから、引き続き、多くの小学校で講座を利用していただくよう呼びかけていく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①子育てや子どもの教育に関する研修会を実施することで家庭教育の充実を図る。また、多くの保護者が子育て等について考える機会を提供していく。
- ②社会教育関係団体の活動を支援し、子どもや保護者が地域とつながる場を提供していく。
- ③人権教育の推進のため、小・中学校において作品制作等を通じた啓発活動を行う。また、保護者が人権について考える研修機会の充実を図る。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-4-1 保護者への研修機会の提供	生涯学習課	家庭教育事業	家庭教育力の向上を図るため、講座等を開催した。	300講座	⇒	456講座	⇒	439講座
				成果指標の説明				
				全小・中学校家庭教育学級講座数の合計				
<p>【成果】平成28年度から実績値は下がったものの、目標値は上回っており、市立小・中学校の保護者を対象に、全ての学校で開催され、活発な活動が行われている。また、保護者と子どもとのコミュニケーションや、保護者同士の交流のきっかけづくりが促進されている。</p> <p>【課題】今後も、子育てやしつけ等、保護者の悩みや問題の解決につながるきっかけづくりができるなど充実した内容となるよう、事業に取り組む必要がある。</p> <p>【方向性】学校と連携し、多くの保護者が家庭教育学級に参加することができる環境づくりに努める。</p>								
施策の方向性	担当課	【成果・課題、今後の方向性】	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-4-1 保護者への研修機会の提供	生涯学習課	成人教育推進事業	成人団体指導者の育成、成人の社会参加を進める事業を実施した。 (宮崎市PTA協議会、地域婦人会)	3,500人	⇒	3,413人	⇒	3,025人
				成果指標の説明				
				市PTAブロック別研修会参加者数				
<p>【成果】参加者は目標値に届かなかったが、市内の公立小・中学校全てが参加する全21ブロックで研修会を開催した。PTAからのアンケート結果は、概ね好評であった。</p> <p>【課題】PTAブロックの地域の方々に参加案内を行っているところであるが、参加者の増加につながる工夫が必要である。</p> <p>【方向性】今後も引き続き各種社会教育団体を支援していくことで、成人教育を推進していく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-4-1 保護者への研修機会の提供	生涯学習課	人権教育推進事業	人権尊重について理解を深める啓発活動等により人権尊重の教育の充実を図った。	5,000人	⇒	4,013人	⇒	3,018人
				成果指標の説明				
				市PTA人権教育研修会の参加人数				
<p>【成果】参加者数は目標値に届かなかったものの、参加者アンケートによると86%が「受講前より意識が高まった」と回答しており、一定の効果が認められる。</p> <p>【課題】人権教育の推進を図るうえで、人権に係る課題のテーマが多岐にわたるため、各学校の現状に即した課題を取り上げる必要がある。そのため各学校のPTAと連携しながら取り組む必要がある。</p> <p>【方向性】次年度の開催に生かせるようアンケートの活用を継続して行う。また単位PTAの研修の参考になるように市PTA協議会と連携して、三者合同研修会や家庭教育研修会にて時代に応じた課題に対する研修を行っていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-4-2 子どもの社会性を育成する機会の提供	生涯学習課	子ども会関係活動事業	子ども会活動の活性化、少年リーダー及び成人指導者の育成を図った。	70%	⇒	59%	⇒	58%
				成果指標の説明				
				子ども会加入率				
<p>【成果】平成28年度から子ども会加入率が微減したものの、イン・リーダー、ジュニア・リーダー、育成者ブロック別の各研修において、参加者の確保が図られており、引き続き、少年リーダー及び指導者の育成を図っている。</p> <p>【課題】子ども会加入率が、少しずつ減少していることから、引き続き、活動の周知やリーダーの育成に取り組む必要がある。</p> <p>【方向性】育成者の理解を深めるとともに、引き続き、各研修内容の充実を図り、受託者と協力しリーダーの育成を目指す。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-4-2 子どもの社会性を育成する 機会の提供	生涯学習課	九州都市中学生交流*28 事業	野外での体験活動等の交流活動を通して、豊かな人間関係づくりや、次代を担う青少年としての資質を育成するとともに、九州各都市の相互交流・交歓の充実を図った。	9回	⇒	1回	⇒	9回
				成果指標の説明				
				引率者事前打合せ会、結団式、事前研修会、大会、事後研修会実施回数				
				<p>【成果】参加する中学生は、野外体験活動やレクリエーションなどの交流を通じて友情を深め、積極性、協調性のほか、リーダーとしての資質が高まった。</p> <p>【課題】平成29年度の事業の終了に伴い、リーダー研修の機会が減少したため、リーダー研修の場を設ける必要がある。</p> <p>【方向性】中学生を対象にした事業において、リーダー研修の機会の提供について検討する。</p>				
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-4-2 子どもの社会性を育成する 機会の提供	生涯学習課	青少年団体教育推進事業	青少年の健全育成や指導者育成を目的として活動している社会教育関係団体に対して支援を行った。 (ボーイスカウト、ガールスカウト)	760人	⇒	650人	⇒	664人
				成果指標の説明				
				社会教育関係団体の企画した行事への参加人数				
				<p>【成果】ボーイスカウト、ガールスカウトについても会員数が減少傾向のため目標を達成できなかった。各団体においてもインターネットなどを通じて活動周知等を行っている。</p> <p>【課題】会員の減少等に伴い、活動の周知や拡大に苦慮していることから、会員増に向けた取組を支援していく必要がある。</p> <p>【方向性】会員を増やすため、活動の紹介を行う場の提供、また、野外体験活動などの事業を通じ、両団体の活動を多くの児童生徒に参加してもらい周知を図るなど、引き続き活動の支援を行っていく。</p>				

## 基本目標 3 社会教育・家庭教育の充実

### 主な施策 5 食育の推進

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
食に関する指導の年間指導計画を作成している学校数【保健給食課】	55校	55校	55校	55校	57校	65校	73校
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
毎朝、朝食を食べる児童生徒の割合【保健給食課】	91%	93%	95%	96.3%	95.4%	95.4%	100%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「主な施策5 食育の推進」に係る課題分析・方向性

指標1については、計画を着実に実施するため、今後も食育指導・活動を推進する。  
 指標2については、学校での指導により朝食を食べる割合は増えているが、目標には達していない状況であることから学校における栄養教諭や学校栄養職員による食育の推進をはじめ、夏休み親子料理教室の開催や食育だより等を通じて保護者の食に関する意識向上を図っていく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①食育推進にあたり、多様な情報提供を行い、学校における食育の取組を支援するとともに、その基礎となる食に関する年間指導計画の内容の充実に努める。
- ②食の大切さについての周知・啓発を図るとともに、親子料理教室や弁当の日の取組など家庭と連携した食育の推進を図る。
- ③行事食や郷土料理等を献立に取り入れ、学校給食を活用した食育の推進を図る。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-5-1 食育を推進する校内体制の充実	保健給食課	食育推進事業（食育実践事業）	各学校で取り組む食育に対し、必要な費用（消耗品費・報償費）等の助成を行った。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】57校に費用助成を行い、みそ汁の調理実習や弁当の日の取り組みの一環としておにぎりを作る等、児童生徒が健全な食生活を自ら営むことができる知識習得及び実践を支援した。</p> <p>【課題】各学校での食育活動を推進するため、市で費用助成の希望調査を行っているが、費用助成を活用せずに実施している学校もあった。今後は、各学校がより充実した食育活動を推進していくために、事業の周知方法が課題である。</p> <p>【方向性】今後も全ての学校に周知支援を行い、家庭での食育の充実につなげていく。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-5-2 食育を家庭へとつなげる取組の推進	保健給食課	食育推進事業	給食献立表や食育だより等を配付した。また、親子料理教室を実施した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
<p>【成果】9校に対して親子料理教室の費用助成を行い、望ましい食習慣を身に付けることの大切さについて周知を図った。</p> <p>【課題】日常の食生活に応用できる親子での調理体験を多く実施することが重要であるため、栄養教諭等や保護者と、より密に連携していく必要がある。</p> <p>【方向性】今後も親子料理教室への費用助成や、食育だよりで保護者へ食に関する情報の発信を行っていく。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-5-3 学校給食を活用した食育の推進	保健給食課	食育推進事業	毎月16日に「ひむか地産地消の日」を設けた。また、地場産物（黒皮かぼちゃ、きんかん）を取り入れた給食を提供した。	/	⇒	/	⇒	/
				成果指標の説明				
				<p>【成果】5月に黒皮かぼちゃを取り入れた献立を36校、2月に完熟きんかんを取り入れた献立を38校実施し、生産者や食べ物に対する感謝の心を育むなど食育の充実につなげた。</p> <p>【課題】黒皮かぼちゃと完熟きんかんを取り入れた献立を実施したが、小・中全校実施には至らなかった。黒皮かぼちゃと完熟きんかんは価格が高いため、給食費の関係で実施をしなかった学校もあった。今後、農政部と連携して別の食材の検討も行う必要がある。</p> <p>【方向性】今後も他課との連携を図りながら地場産物の活用に努めていく。</p>				

基本目標 3 社会教育・家庭教育の充実

主な施策 6 公立公民館等の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
公立公民館等 <sup>*29</sup> の使用者数【生涯学習課】	817,529 人	797,676 人	866,806 人	852,913 人	862,643 人	869,314 人	870,000 人

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

管理指標からみた「主な施策6 公立公民館等の充実」に係る課題分析・方向性

自主グループの利用は増加傾向にあるが、公立公民館等の利用については、地域の中高年層の利用者が多い一方で、小・中学生の保護者などの子育て世代を含む若い世代や子どもの利用が少ない傾向が続いており、世代によって利用状況に偏りがあることが課題となっている。幅広い世代が参加しやすい講座の開設などが必要である。

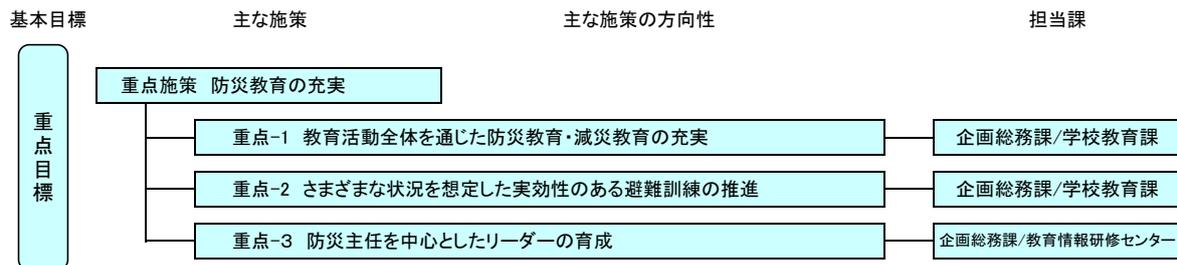
第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①公立公民館等の魅力の創出のため、地域の方々の多様な学習ニーズに対応し、幅広い世代が参加しやすい講座を開設することなどにより、生涯学習機会の充実を図る。
- ②ボランティア相互の交流や連携を促進するための生涯学習環境の整備を図り、市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習プログラムの充実や学習機会の場を提供していく。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-6-1 公立公民館等の魅力の創出	生涯学習課	公立公民館等管理運営事業	生涯学習及び地域コミュニティ活動等の拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、適切な管理運営を地域振興部と連携して行った。	870,000人	⇒	862,643人	⇒	869,314人
				成果指標の説明				
				公民館利用者数				
<p>【成果】目標値の99.9%に達しており、市民の生活に係る学習や文化活動の場の提供を通し、生涯学習機会の充実を図ることができた。特に一部の交流センターに配置されている「遊戯室」は、年間延べ78,494名の利用があり、児童厚生担当社会教育指導員を中心として、子どもの居場所づくりの充実に寄与することができた。</p> <p>【課題】地域住民に最も身近な生涯学習および地域コミュニティの拠点施設として、市民の連帯意識を醸成する役割も担っているため、幅広い世代に利用されることが望まれる。しかし、地域の中老年層の利用者が多い一方で、子育て世代を含む若い世代や子どもの利用が少ない傾向が続いており、世代によって利用状況に偏りがあることが課題である。</p> <p>【方向性】地域住民に身近な生涯学習の拠点施設として、充実した学習機会の提供ができるよう、中央公民館を中核として、学習情報の収集・提供、学習成果発表の機会の充実を図るとともに、就学時健診や入学説明会などの機会を生かし、効果的な情報発信を行う。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
3-6-1 公立公民館等の魅力の創出	生涯学習課	公立公民館等学級講座開設事業	市民の生きがいづくりや地域づくりを促進するため、公立公民館等において、地域住民の幅広い学習機会の提供に努め、多種多様な講座や移動公民館を実施した。	32,500人	⇒	30,335人	⇒	28,586人
				成果指標の説明				
				公民館講座受講者延べ人数				
<p>【成果】目標値の87.9%に留まったが、昨年度実施した527講座から、受講生によって結成された自主教室が95団体生まれている等、地域住民の学習機会の提供につながった。また子育て講座では、受講生から「同じ悩みを抱えている保護者や先生のお話を聞いて、子供に向き合っていく心構えができた」との声をいただいております、生活課題解決支援の一助となった。</p> <p>【課題】『平成29年度宮崎市公立公民館主催講座運営方針』において、「幅広い年齢層の住民が学習できる講座の編成に努める。」を重点目標の一つとしていた。しかし、昨年度実績では、30代までの延べ受講者数が全体の20.7%に留まっており、子どもや子育て世代を含む若い世代の利用が少ない傾向が続いていることが課題である。</p> <p>【方向性】子どもや若い世代のライフスタイルに配慮した講座の充実を図るとともに、子育て支援センター等を活用しながら、効果的な情報発信を行う。</p>								

(エ) 重点目標 防災教育の充実

宮崎市教育ビジョン改訂版の施策の方向性と関連事業を実施する担当課との関係図



## 重点目標

### 重点施策 防災教育の充実

○教育ビジョンに掲げる「施策推進のための管理指標」の状況

指標 1	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
「宮崎市防災教育手引書*30」を活用した授業を実施した学校の割合【学校教育課】	-	26.3%	63.2%	69.0%	78.0%	91.8%	100%
指標 2	当初値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H29
家庭・地域と連携した避難訓練を実施した学校の割合【学校教育課】	-	27.3%	49.3%	28.7%	54.7%	58.9%	100%

「施策推進のための管理指標」とは、主な施策を進めるうえで関連するわかりやすい指標として教育ビジョンに掲げたものです。

#### 管理指標からみた「重点施策 防災教育の充実」に係る課題分析・方向性

各学校において、手引書を活用した授業の実施率は上がってきているが、各教科の年間指導計画への位置付けがなされていない学校もある。各学校で実施している防災教育の成果を地域活動に生かすことができるような取組を推進する。そのことを通して、児童生徒が日常的に地域でコミュニケーションをとりながら、防災について考える機会を増やしていく。

#### 第二次宮崎市教育ビジョンでの展開

- ①防災に対する意識を日頃から高めるため、「宮崎市防災教育手引書」を活用するとともに、学校の教育活動全体を通じた多様な防災教育・減災教育の実施を推進する。
- ②家庭や地域と連携した避難訓練や、地域の人材を活用した図上訓練の実施を推進する。

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標			
				目標値		H28実績値	H29実績値
重点-1 教育活動全体を通じた防災教育・減災教育の充実	企画総務課	たちあがろう 未来を担う中学生交流事業	東日本大震災被災地である宮城県山元町の中学生が本市を訪れ、本市の中学生との交流を行ったほか、災害を想定した野外活動などを行った。		⇒		⇒
				成果指標の説明			
				<p>【成果】宮城県山元町の生徒から、本市の中学生が被災当時の状況や防災対策の状況を学んだほか、檜中学校、青島中学校での交流会や災害を想定した野外活動などを体験した。生徒からは「いざという時の判断力が大事だと分かった」「震災の怖い思い、辛い思いを直接当事者から聞くことで、防災の意識が高まった」と意見があり、防災意識向上が図られた。</p> <p>【課題】本市中学生の防災意識の醸成を目標としているが、交流事業に参加していない中学生（他校を含む）への周知方法について検討の余地があるため、当該事業への参加校数など効果的な方法を検討する必要がある。また、今後、東日本大震災を経験していない世代との交流になるため、効果的な方法を検討する必要がある。</p> <p>【方向性】今後も、南海トラフ巨大地震に備え防災意識醸成を図ることが重要であるため、継続して事業に取り組む。</p>			

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
重点-1 教育活動全体を通じた防災教育・減災教育の充実	学校教育課	ワーキンググループによる宮崎市防災教育手引書の活用促進	「宮崎市防災教育手引書」活用推進ワーキンググループにより、手引書の改訂、実践報告を行い、手引書の活用を図った。	100%	⇒	78%	⇒	92%
				成果指標の説明				
				成果指標は、アンケート回答で授業において活用したことがあると答えた割合				
<p>【成果】「宮崎市防災教育手引書」を活用した授業を実施した学校が、小学校45校（93.8%）、中学校22校（88.0%）であり、平成28年度に比べ、14%増加した。市内の多くの小・中学校で、各教科や学級活動、道徳など教育活動全体を通じて防災教育を実施でき、児童生徒の防災や災害に対する意識を高めることができた。</p> <p>【課題】「宮崎市防災教育手引書」の内容を各教科の年間指導計画に位置付けをしている学校は、小学校29校（60.4%）、中学校6校（24%）という結果であった。今後、各学校における各教科の年間指導計画の位置付けを図ることが、意図的・計画的な防災教育を進める上で必要である。</p> <p>【方向性】防災教育の基礎となる知識・技能、思考力・判断力、自然災害において主体的に行動しようとする態度を育む防災教育を推進するために、更に防災教育手引書を活用した授業の充実を図る。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
重点-2 さまざまな状況を想定した実効性のある避難訓練の推進	学校教育課	ワーキンググループによる地域と連携した避難訓練の公開実施	「宮崎市防災教育手引書」活用推進ワーキンググループにより、避難訓練の実践報告をアイビーネットにアップして、具体的な取組を広めるようにした。	40校	⇒	40校	⇒	43校
				成果指標の説明				
				成果指標は、調査で実施していると回答した学校数				
<p>【成果】小学校の35校（73%）、中学校の8校（32%）が、地域と連携した避難訓練を行った。地域と連携した避難訓練を実施している学校が増えていることから、児童生徒の防災や災害に対する意識を高めることができた。</p> <p>【課題】地域と連携した避難訓練を行っていない学校では、学校内での避難訓練が中心となっていることから、登下校時に災害が起きた場合等、様々な状況を想定した避難訓練の実施が必要である。</p> <p>【方向性】地域や関係機関と連携し、児童生徒が地域の方に声をかけながら避難する合同避難訓練や、学校が避難所になることを想定した避難所運営に関する訓練など、様々な視点からの防災訓練の実施に努める。</p>								

施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
重点-3 防災主任を中心としたリーダーの育成	企画総務課	たちあがろう未来を担う中学生交流事業	本市の学校関係者の災害に対する意識を高めるため、宮城県山元町の菊池教育長による東日本大震災への学校対応と防災教育についてのセミナーを開催した。	73校	⇒	73校	⇒	70校
				成果指標の説明				
				成果指標は、参加した学校数				
<p>【成果】学校管理者、教職員を対象として、本市で発生する可能性が高い「津波を伴う地震」をテーマとし、防災教育セミナーを開催した。合計127人（学校管理者61人、教職員53人、教育委員会事務局職員等13人）が出席し、「知識・技能、思考力、判断力などを育む防災教育」に必要な知識を学び、各学校で防災教育を実施するなどして児童生徒の意識を高めることができた。</p> <p>【課題】学校管理者、教職員の防災に関する意識醸成及び知識構築を目標としており、より良い内容を検討していく必要があるが、年々、講師の選定が困難になっている。引き続き、講師の選定を依頼している宮城県山元町と協議、検討する必要がある。また、交流事業に参加した教職員及び生徒をセミナーの講演者として活用することについても併せて検討していきたい。</p> <p>【方向性】東日本大震災を経験した方の講話は学校関係者にとって有意義であるため、今後も引き続き開催したい。</p>								
施策の方向性	担当課	事務事業等の名称	事務事業等の概要	成果指標				
				目標値		H28実績値		H29実績値
重点-3 防災主任を中心としたリーダーの育成	教育情報研修センター	教職員研修運営事業（学校危機管理研修）	学校現場の災害に関する法的課題に関して、その概要や注目すべき点、背景に潜む問題等の理解と危機管理についての研修を実施した。	1回	⇒	1回	⇒	1回
				成果指標の説明				
				研修を行った回数				
<p>【成果】災害発生時の状況確認や情報収集が、学校管理者、教職員の最低限の義務といった具体例を交えた研修を通して、必要とされる実践的指導力や危機管理能力の向上を図った。</p> <p>【課題】災害に関する学校の危機管理体制構築のため、よりよい研修内容を今後も検討する必要がある。</p> <p>【方向性】知識・技能や意識の向上のための研修は学校関係者にとって有意義であるため、今後も引き続き開催したい。</p>								

## 4 宮崎市教育委員会の総合評価

### (1) 教育委員会の活動

教育委員会の活動については、「宮崎市教育委員会第3次活性化プラン」に基づき、意見交換会等を実施しました。また、教育に関する事業の視察や学校支援訪問によって、学校現場の状況把握に取り組んだほか、文部科学省等主催の研究会へ参加し、見識を深めることができました。

平成30年度は、平成32年度までを計画期間とする「宮崎市教育委員会第4次活性化プラン」の下で活動を進めてまいりますが、第4次活性化プランでは、これまでの取組を一層進めるために、目的を整理し、具体的に項目立てを行うことで、取組の内容の明確化を図りました。教育委員会の会議後には、毎回、事務局との勉強会を行うなど、すでに取り組を始めています。今後とも、積極的に教育委員としての資質向上に努めてまいります。

### (2) 教育委員会が管理・執行する事務（教育委員会会議）

教育委員会が管理・執行する事務については、事務局から、事前に会議資料の提供を受け、熟読の上で会議に臨むよう努めました。

また、会議においては、議案や報告について質疑を事務局に対し行うとともに、委員間でも議論や意見交換を行い、慎重に審議しました。今後とも、教育長、教育委員としての日頃の活動の中で感じたことについても率直に意見を交換するなど、会議の場を有効に活用してまいります。

### (3) 教育委員会が管理・執行する事務を教育長に委任する事務等

教育委員会が管理・執行する事務を教育長に委任する事務等については、平成29年度が宮崎市教育ビジョン改訂版の最終年度であったことから、宮崎市教育ビジョン改訂版の総括する視点で点検・評価を行いました。3つの基本目標と1つの重点目標について、それぞれに以下のとおり総括しました。

#### ① 基本目標1 学校教育の充実

基本目標1では、8つの主な施策に体系付け、14の管理指標を設定していましたが、このうち、7つの管理指標で目標値を達成、または、計画策定時よりも改善が図られたました。特に、「特別支援教育の充実」については、保護者の満足度の伸びも見られることから、取組の成果が現れていると評価します。

一方、特に、「確かな学力の向上」や「生徒指導の充実」に関しては、目標値に届かなかったことを踏まえ、今回の点検・評価において整理した課題・方向性を今後の展開に生かしていきます。

## ② 基本目標２ 教育環境の充実

基本目標２では、６つの主な施策に体系付け、１３の管理指標を設定していました。このうち、９つの管理指標で目標値を達成、または、計画策定時よりも改善が図られ、学校トイレの洋式化など計画的に整備が進められているところです。また、目標値に届かなかったものについても、目標値に近づいているものが多くあるため、おおむね目的は達成できているものと評価します。

## ③ 基本目標３ 社会教育・家庭教育の充実

基本目標３では、６つの主な施策に体系付け、１０の管理指標を設定していましたが、このうち、６つの管理指標で目標値を達成、または、計画策定時よりも改善が図られました。この基本目標３においては、家庭・地域・学校の連携により子どもの成長を支える体制づくりに取り組んできましたが、今後、地域と学校の協働活動を展開する上で、組織体制の見直しや活動の担い手となる学校支援ボランティア等の人材の確保が必要であるとあらためて認識しました。

## ④ 重点目標 防災教育の充実

この重点目標では、２つの管理指標を設定していました。このうち、家庭・学校と連携した避難訓練を実施した学校の割合は高まる傾向にありますが、今後、南海トラフ地震への対応などの必要性から、家庭・地域と連携した実効性のある訓練をより一層推進してまいります。

## (４) まとめ

本市では、教育行政の指針となる「宮崎市教育基本方針」を定めていますが、平成２９年度は、この基本方針を具現化するものとして、平成３０年度からの１０年間を計画期間とする「第二次宮崎市教育ビジョン」を策定しました。策定の過程においては、これまでの取組についての評価や、新たな教育に関するニーズの把握を行うとともに、事務局との意見交換を３度にわたって行うなど、「みやざきっ子」の育成のために取り組まなければならないことについて、議論を深めることができました。

また、市長が第二次宮崎市教育大綱を策定するにあたり、総合教育会議において意見交換を行い、第二次宮崎市教育ビジョンの基本理念、基本目標を核として策定すること、教育委員会と市長部局が連携して人材育成に取り組むことを確認することができました。

今回の点検・評価においては、特に、「今後につなげる」ことを意識し、「宮崎市教育ビジョン改訂版の総括」と「第二次宮崎市教育ビジョンでの展開」の視点を盛り込むなど、構成にも工夫を加えました。そのなかで、教育に関する施策は、成果が得られるまでに長い期間を要するものや、成果を数値化することが難しいものもあり、改めて評価の難しさを感じたところでもあります。

しかし、可能な限り、情報を収集・分析し、教育行政に求められていることを総合的・多角的に判断し、諸課題に取り組むことで、第二次宮崎市教育ビジョンに掲げる感性豊かな「みやざきっ子」の育成に努めてまいります。

## 5 委員の意見等

(全体を通しての意見)

○課題とは、現状と理想の差である。課題を明確にし、検討することは、課題解決につながるため特に重要である。

○報告書を作成する中で、部署内で話し合い、いかに成果や課題を見出すかというプロセスが重要。課題を見つけるということを目標に報告書作成に取り組んでいただきたい。

○ただ事業に取り組むだけではなく、保護者や子どもたちの意見を吸い上げ、成果等に盛り込むことができれば、よりの確な評価につながる。

○成果を記述する際に、どのように努力し、成果が上がったかを具体的に記述しなければもったいないと感じる。

○点検・評価をすることにより、一つ一つの課題が見えてきた。今後につながる点検・評価となった。

## 6 今後の対応

今年度、点検・評価方法の見直しを行い、見直しの中で、各事業のポイント制を廃止し、【成果】・【課題】・【方向性】を記述することで、それぞれの事業を点検・評価することとしました。そのことから、事業内容をより精査できるようになり、これまで以上に点検・評価の精度があがりました。

今後、点検・評価報告書の作成にあたっては、記述内容に客観的な数値はもちろん、子どもたちや保護者の意見をより多く反映することで、事業の実施や構築の充実を図ってまいります。

そして、点検・評価会議では、「点検・評価は膨大な作業量となるため、報告書を作成すること自体が目的になってしまいがちである。それぞれの課題を見つけるということを目標に報告書作成に取り組んでほしい。」というご意見をいただきました。そのことから、改めて、点検・評価を現状やニーズを把握する機会と捉え、教育委員会の活動や事業が掲げる目標を再度明確にし、今後とも取り組むべき課題を整理してまいります。

また、平成30年度をスタートとする第二次宮崎市教育ビジョンを具現化し、掲げる施策を推進するためにも、より実効性のある点検・評価に努めてまいります。

## 用語解説

### \*1 CRT検査

Criterion Referenced Testの略 教科における年間の指導目標をどの程度達成しているかを確認するための検査。

### \*2 ティーム・ティーチング

教師が複数のチームとなって個別化した学習を推進するための指導法。

### \*3 複式授業（複式学級）

〈小学校〉他の学年の児童と合わせて16人までのときは、これをもって1学級を編成する。

但し1年生を含むときは8人とする。

〈中学校〉他の学年の生徒と合わせて8人までのときは、これをもって1学級を編成する。

### \*4 ICT

Information and Communication Technologyの略 コンピュータや情報通信ネットワーク（インターネット等を含む）などの情報コミュニケーション技術のこと。

### \*5 適応指導教室

不登校等の児童生徒及びその保護者、学校に対して不登校の解消や改善を目指した支援を行う市内6箇所に設置している教育施設。

### \*6 援助希求的態度

一人で問題を抱え込むことなく、適切に他に助けを求めることのできる態度。

### \*7 スクールアドバイザー

不登校解消を目指した児童生徒を支援する者。

### \*8 SSW（スクールソーシャルワーカー）

児童生徒が抱えている問題に対して福祉的なアプローチで問題解決を支援する専門職。

### \*9 スクールアシスタント

いじめや不登校等の問題の解決に向けて、学校と家庭、地域との連携を支援する教職経験者や青少年団体指導者などの地域の人材。

#### **\*10 スクールカウンセラー**

いじめや不登校等に関する保護者や教職員の相談に対応する専門的知識を有する者。

#### **\*11 スクールサポーター**

通常の学級の特別な支援を要する児童生徒に対し、学習指導及び生活指導の補助を行う支援員。

#### **\*12 インクルーシブ教育システム**

「障害者の権利に関する条約」の第24条において示された新たな教育制度のモデル。人間の多様性の尊重を強化することや、障がい者が精神的および身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを目的とした、障がいのある者と障がいのない者が共に教育を受ける仕組みのこと。

#### **\*13 通級指導教室**

小・中学校の通常の学級に在籍している障がいのある児童・生徒が、主として各教科等の授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じた特別な指導を各小・中学校から通級して受けることができる教室。

#### **\*14 アナフィラキシー**

アレルギー反応により、皮膚症状や消化器症状、呼吸器症状が複数同時にかつ急激に出現した状態をアナフィラキシーと言い、その中でも、血圧が低下して意識の低下や脱力をきたすような場合を、特にアナフィラキシーショックと呼び、ただちに対応しないと生命にかかわる重篤な状態であることを意味する。

#### **\*15 フッ化物洗口**

低濃度のフッ化物溶解液でブクブクうがいをすることで、口の中に定期的にフッ化物イオンを増やし、永久歯のむし歯予防をする。

#### **\*16 フッ化物応用**

水道水や食品への添加のような全身応用と、フッ化物洗口やフッ化物塗布及びフッ化物配合歯磨剤などの局所応用に分類される。現在、日本で実施しているフッ化物応用は局所応用のみである。

**\*17 ALT (外国語指導助手)**

Assistant Language Teacher の略。「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文部科学省が自治体国際化協会の協力のもと実施する事業)により、本市が雇用している外国青年のこと。

**\*18 FLAA (外国語活動アシスタント)**

Foreign Language Activities Assistant の略。本市が雇用している市内在住の外国籍の人で、小学校の外国語活動や国際理解教育の時間に英語を使い学級担任の補助を行う非常勤職員のこと。本市独自の呼称。

**\*19 OJT**

On-the-job Training の略。学校において、教職員が日常の業務の中で、先輩や同僚との教え合い・学び合いを通じて、教職員として必要な知識や技能、態度等を組織的・計画的・継続的に高めていく取組のこと。

**\*20 蔵書率**

各学校における学校図書館図書標準に基づく蔵書冊数に対する現在の蔵書冊数の割合。

**\*21 アウトリーチサービス**

図書館に足を運ぶことが困難である等の理由により、図書館サービスが十分に届かない市民に向けて、図書館が能動的に働きかけるサービスのこと。

本市では、移動図書館車の巡回、公立公民館等への予約本の配送、返却サービスを行い、市内全域において切れ目ないサービスの提供に努めている。

**\*22 学校司書**

小学校での読書活動を充実するために、図書館の管理運営や授業の支援、読書指導等を行う図書司書の資格をもった職員。

**\*23 読書活動アシスタント**

中学校での読書活動を充実するために、主に図書館の管理運営や環境整備等を行う職員。

**\*24 児童クラブ待機児童**

児童クラブ利用を希望しているが、定員に達しているため入会できない児童。

**\*25 CMS**

Contents Management System (コンテンツ・マネジメント・システム) の略。HTML や CSS などの特別な知識を必要とせず、web ページを作成できるソフト。管理や更新が容易である。

**\*26 学校関係者評価委員**

職種は、元校長などの学校関係者、幼稚園長、自治会長、民生委員・児童委員、PTA 役員、青少協会長、放課後子ども教室コーディネーター、まちづくり推進委員会会長など。

**\*27 学校支援コーディネーター**

学校と地域をつなぐ人。

**\*28 九州都市中学生交流大会**

九州 4 都市（熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市）の中学生の代表者が一堂に会し、交流活動を行う。

**\*29 公立公民館等**

各地域の自治会が管理運営している自治公民館ではなく、「1 中学校区に 1 館」の本市の基本的な考えに基づき設置された施設で、「〇〇公民館」「〇〇地区交流センター」「〇〇地区農村環境改善センター」「〇〇コミュニティセンター」の名称がある。

**\*30 宮崎市防災教育手引書**

小・中学校の防災教育の充実を図るため、各教科の防災に関連した内容について授業の流れや資料をまとめた指導例集。

## 宮崎市教育委員会点検・評価会議設置要綱

### (設置の趣旨)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条、及び宮崎市教育委員会事務委任規則第2条第13号に係る点検・評価を実施するため、宮崎市教育委員会点検・評価会議を設置する。（以下「点検・評価会議」という。）

### (所掌事務)

第2条 点検・評価会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事項。
- (2) 点検・評価報告書の作成に関する事項。
- (3) 点検・評価結果の議会報告及び公表に関する事項。
- (4) その他点検・評価に関する事項。

### (組織)

第3条 会議は、教育長及び教育委員会委員をもって組織する。

2 会議の開催にあたっては、地教行法第26条第2項の規定に基づき学識経験を有する者2名の参加を求め、知見の活用を図る。

3 会議の会長には教育長をもって充てる。

### (会議)

第4条 会議は、会長が招集し議長となる。

2 会長が不在のときは、教育長職務代理者が職務を代理する。

### (事務局)

第5条 会議の事務局は、宮崎市教育委員会企画総務課とする。

### (その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、宮崎市教育委員会により決定する。

#### 附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成24年6月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成27年6月12日から施行する。